

糸田町 まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(案)

目次

I	人口・産業の現状分析	3
1.	人口動向分析	3
(1)	総人口の推移	3
(2)	人口の自然・社会増減	6
2.	産業動向分析	15
(1)	産業構造	15
(2)	事業所・企業動向	17
II	各種調査結果	20
1.	糸田町のこれからのまちづくりに関するアンケート調査結果	20
(1)	調査概要	20
(2)	調査結果概要	20
2.	事業者ヒアリング調査結果	22
(1)	調査概要	22
(2)	調査結果概要	22
III	糸田町の人口の将来展望	25
1.	現状と課題の整理	25
2.	人口の将来展望	26
(1)	国・福岡県の人口の展望	26
(2)	糸田町の人口の展望	27
(3)	パターン別人口推計	29
(4)	将来展望	31

I 人口・産業の現状分析

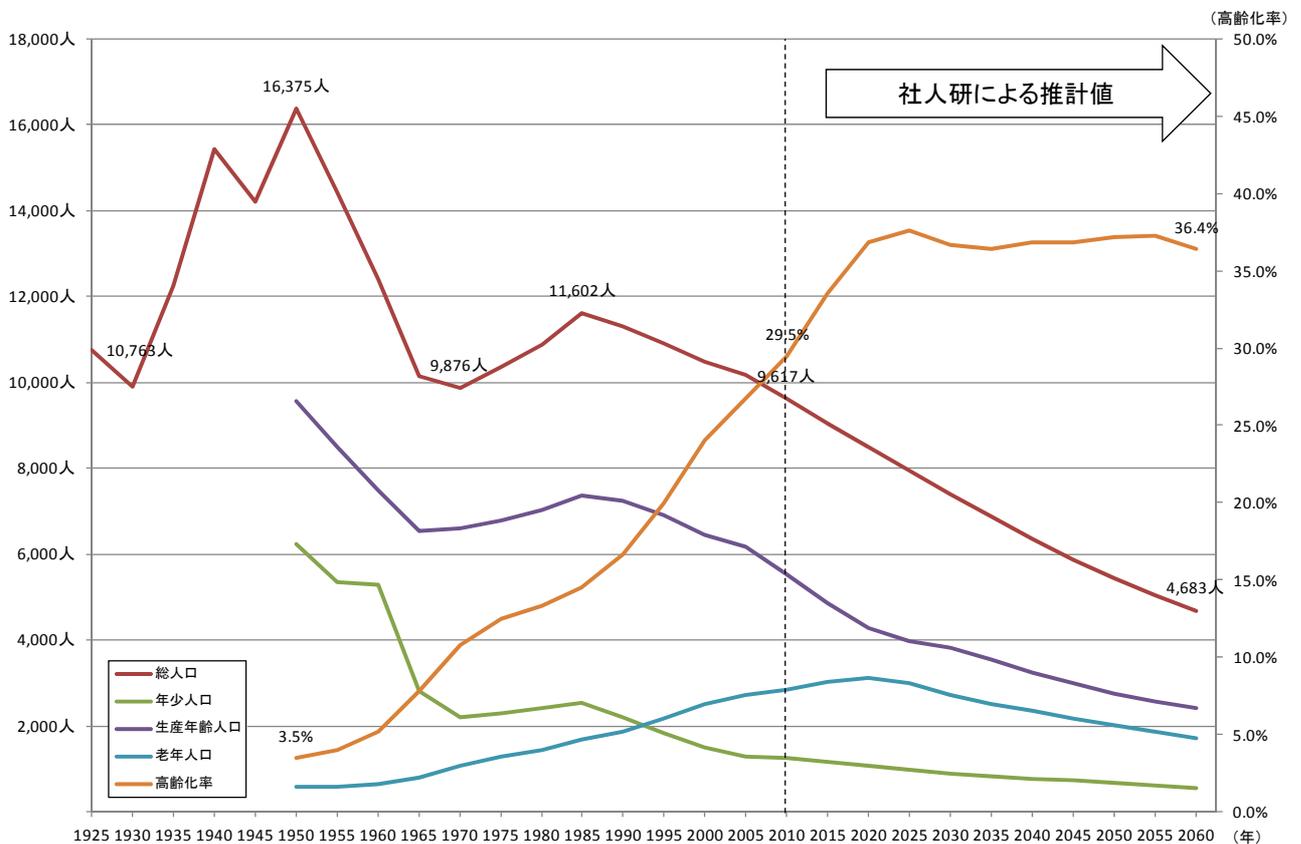
1. 人口動向分析

(1) 総人口の推移

①人口・高齢化の現状・推計

- ・ 糸田町の人口は 1950 年（昭和 25 年）に 16,375 人で人口のピークを迎え、その後は炭鉱の閉山等により急激に人口減少が進行した。1970 年（昭和 45 年）以降は徐々に人口は回復したものの、1985 年（昭和 60 年）以降は再び減少傾向に転じ、2010 年（平成 22 年）の人口は 9,617 人となっている。
- ・ 高齢化率は 1950 年（昭和 25 年）では 3.5%であったが、年々上昇し、2010 年（平成 22 年）では 29.5%となった。
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所によると、2015 年（平成 27 年）以降も人口減少・少子高齢化の傾向が続き、2060 年（平成 72 年）には人口が 4,683 人、高齢化率は 36.4%になると推計されている。

図 人口・高齢化率の推移



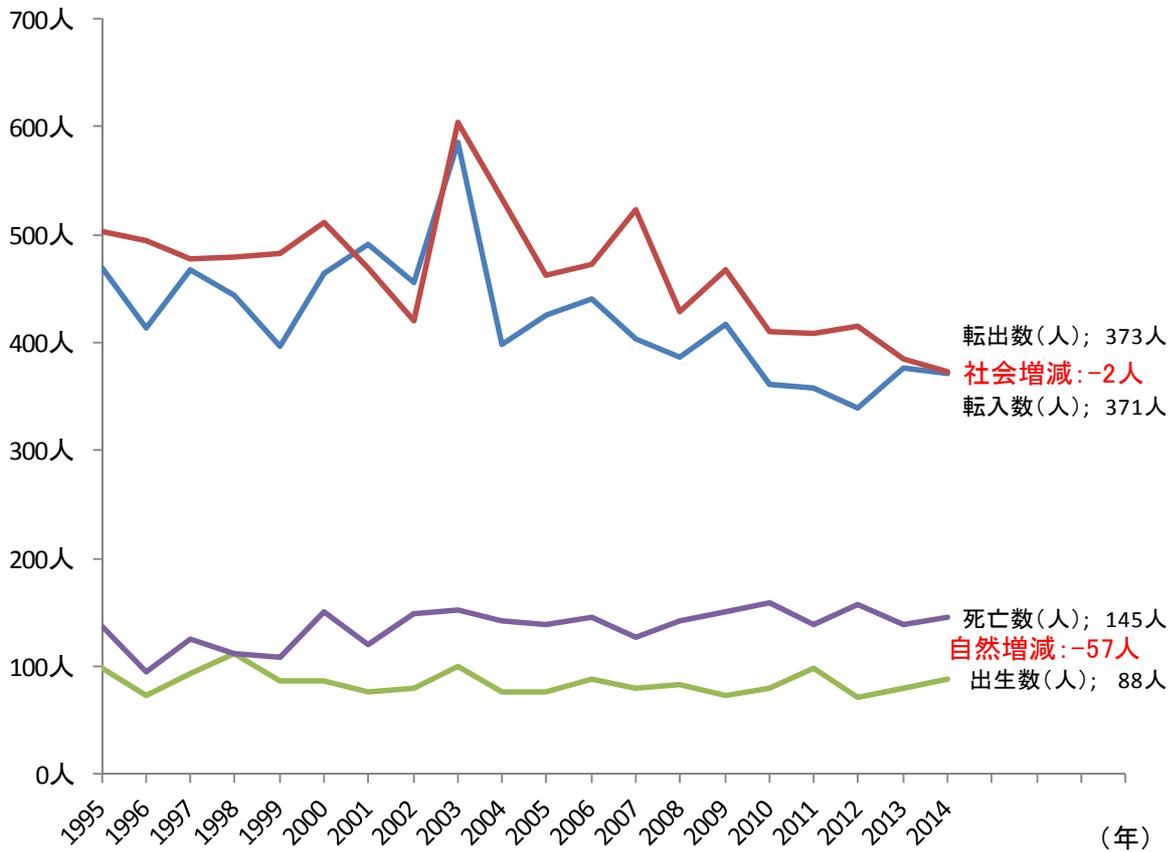
出典：総務省「国勢調査」（1925 年（大正 14 年）～2010 年（平成 22 年））

国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」（2015（平成 27 年）～2060（平成 72 年））

① 出生数・死亡数 / 転入数・転出数の推移

- ・ 出生や死亡による自然増減と、転入や転出による社会増減について見ると、2014年（平成26年）時点での社会減は2人と少ないが、自然減が57人と合計59名減少しており、今後も人口減少傾向が続くと推計されている。

図 社会増減・自然増減による人口推移



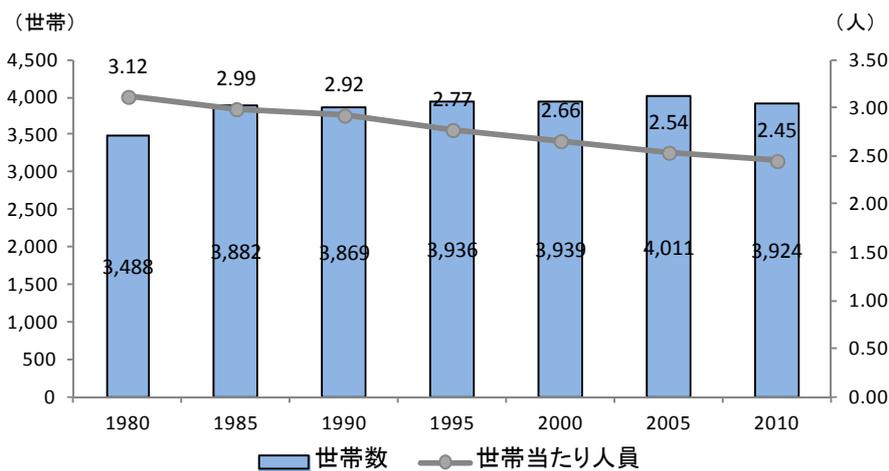
出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

② 世帯数の推移

- 世帯数は1980年（昭和55年）から2005年（平成17年）までは増加傾向にあり、2010年（平成22年）には減少へ転じたが、1980年（昭和55年）の3,488世帯から2010年（平成22年）3,924世帯へと約500世帯増加した。一方で、世帯当たり人員は減少しており、核家族化が進んでいる。
- 高齢単身世帯数は、1980年（昭和55年）は215世帯であったのが、2010年（平成22年）には665世帯へと、約3.1倍となっている。

表 世帯数の推移

	(年)	総数 (世帯)	一般世帯数 (世帯)						施設等の世帯 (世帯)	総人口 (人)	世帯当たり人員 (人)		
			うち親族のみ の世帯数 (世帯)	うち 核家族世帯 (世帯)	うち65歳以上 の世帯員 のいる世帯 (世帯)		うち 単身世帯 (世帯)	うち 65歳以上 の高齢単身世帯 (世帯)					
					うち 高齢夫婦 世帯 (世帯)	うち 高齢夫婦 世帯 (世帯)							
糸田町	昭和55年	1980	3,488		2,328	405		528	215	10,872	3.12		
	昭和60年	1985	3,882	3,103	2,539	457		760	300	11,602	2.99		
	平成2年	1990	3,869	3,860	3,064	2,539	555	305	788	349	8	11,307	2.92
	平成7年	1995	3,936	3,925	2,989	2,502	682	389	914	424	8	10,912	2.77
	平成12年	2000	3,939	3,927	2,876	2,420	788	425	1,034	545	11	10,467	2.66
	平成17年	2005	4,011	3,995	2,803	2,388	831	466	1,171	586	16	10,176	2.54
	平成22年	2010	3,924	3,907	2,649	2,285	904	481	1,234	665	17	9,617	2.45



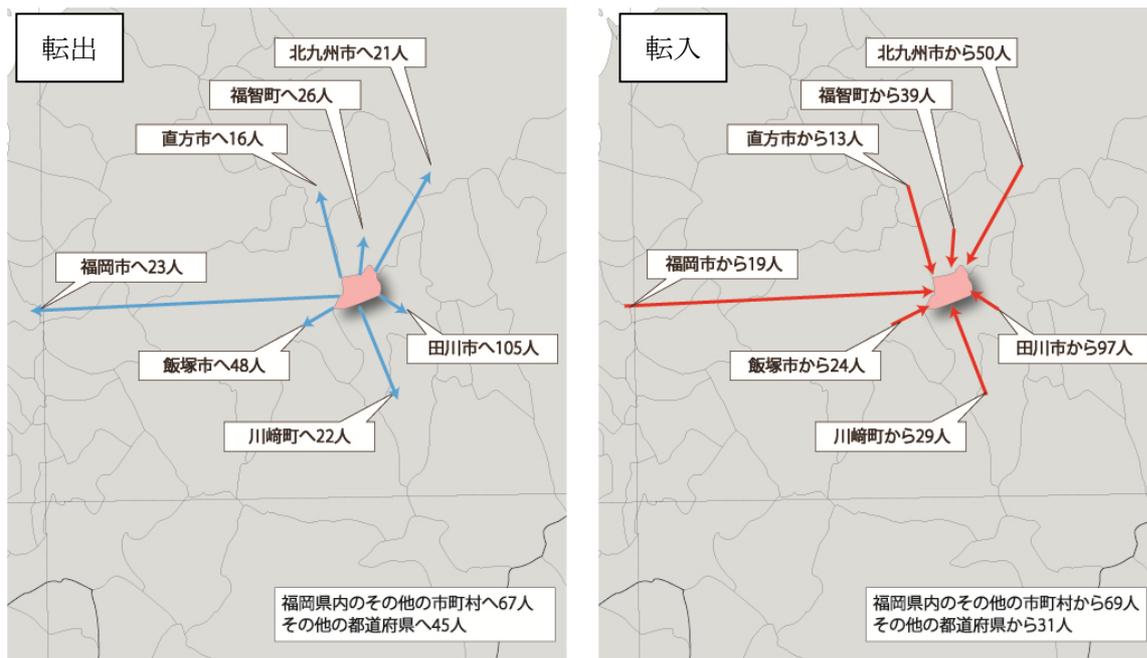
出典：総務省「国勢調査」

(2) 人口の自然・社会増減

① 糸田町と他都市間との転入・転出の状況

- ・ 2014年(平成26年)1年間の転出入状況を見ると、糸田町からは、田川市への転出が最も多く105人、次いで飯塚市へ48人、福智町へ26人転出している。転入についても田川市からが最も多く97人、次いで北九州市からの50人となっている。
- ・ 田川市に対しては8人の転出超過、逆に北九州市からは29人の転入超過であった。

図 糸田町と他都市間との転出・転入の状況

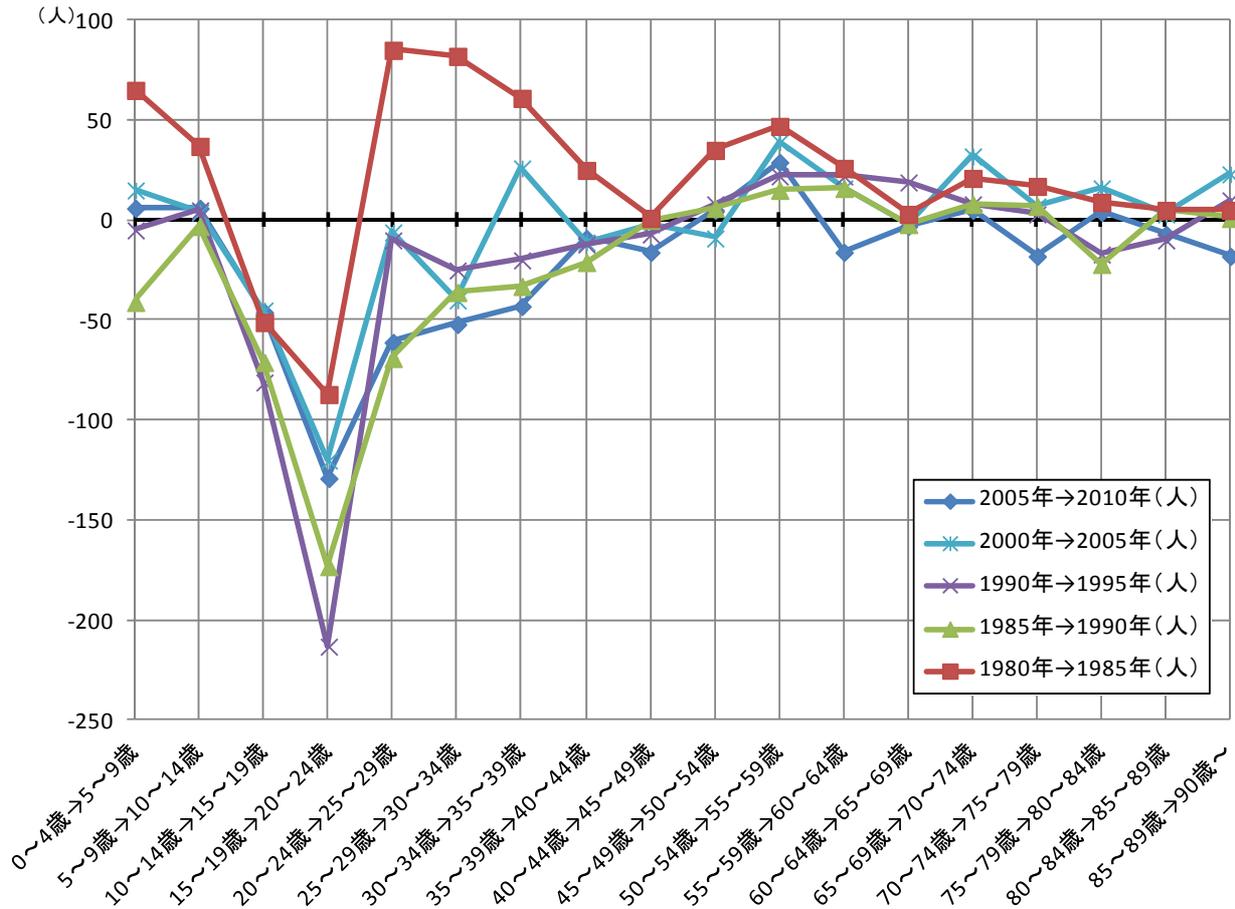


出典：総務省「2014年(平成26年)住民台帳人口移動報告」

② 年齢階級別人口移動の状況

- ・ 年齢階級別人口移動の状況を見ると、1980年（昭和55年）から1985年（昭和60年）の移動は10歳代以外の世代で転入超過となっていたが、それ以降は殆どの世代で転出超過の傾向を示している。
- ・ 2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の人口移動と、1980年（昭和55年）から1985年（昭和60年）の移動を比較すると、20歳代から40歳代で転入超過から転出超過へと変化している。

図 年齢階級別人口移動分析（1980年（昭和55年）から2010年（平成22年）、総数）



出典：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図 年齢階級別人口移動分析（1980→85年（昭和55→60年）と2005→10年（平成17→22年）、総数）

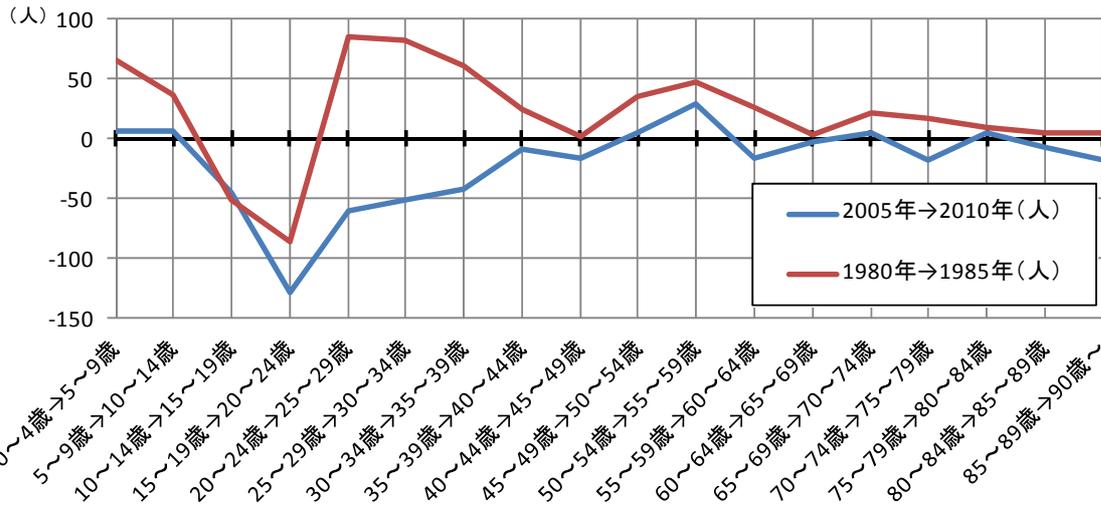


図 年齢階級別人口移動分析（1980→85年（昭和55→60年）と2005→10年（平成17→22年）、男性）

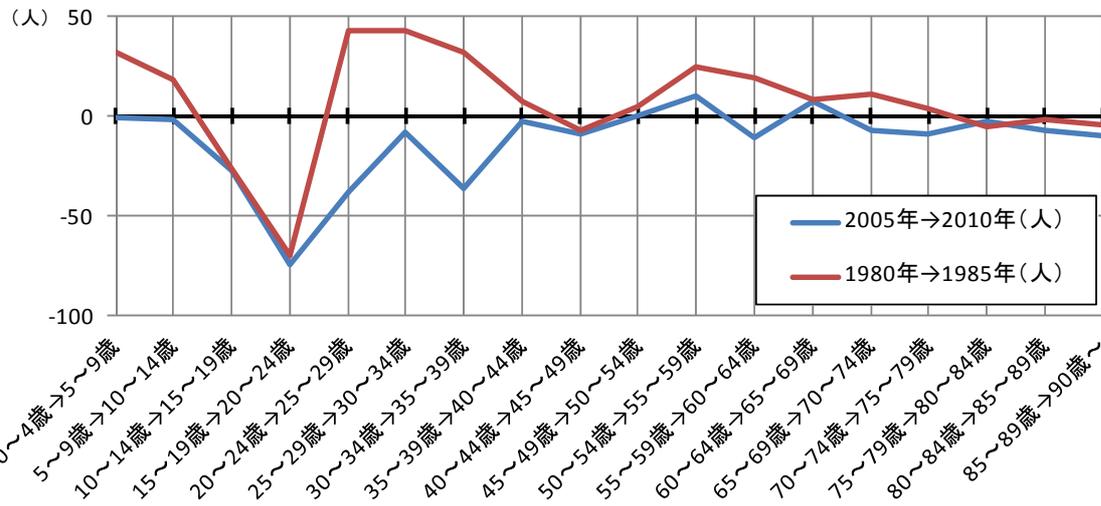
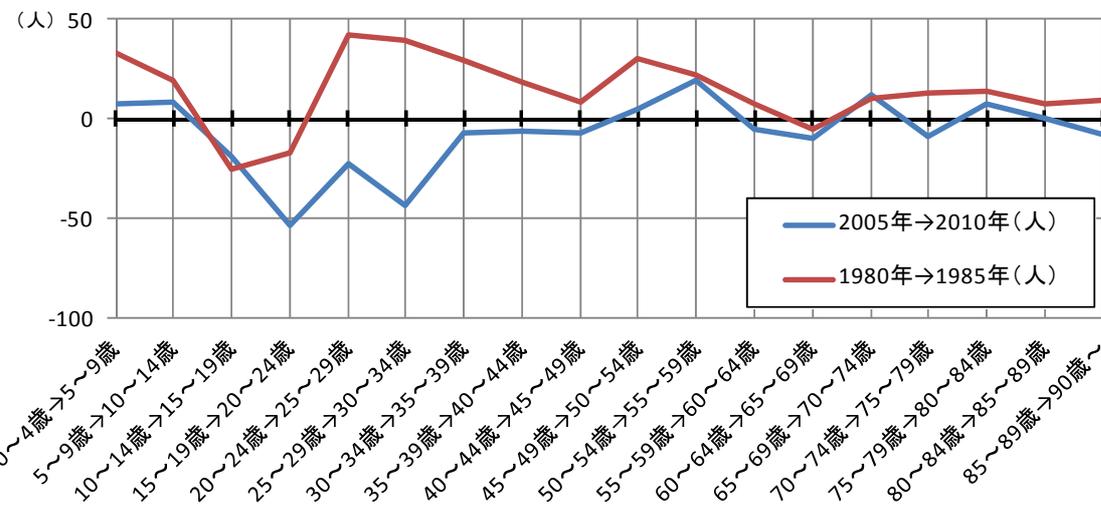


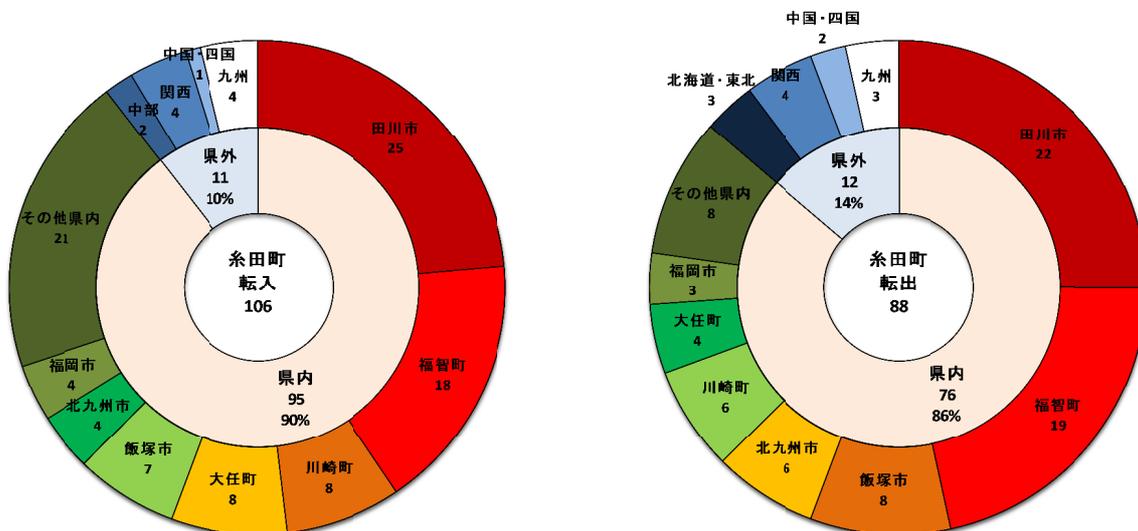
図 年齢階級別人口移動分析（1980→85年（昭和55→60年）と2005→10年（平成17→22年）、女性）



③ 20歳代未満の転入出の状況

- ・ 20歳代未満では転入が106人、転出が88人で18人の転入超過となっている。内訳は田川市からの転入が25人、転出が22人で最も多く、次いで福智町が多くなっている。
- ・ また、転入・転出ともに福岡県内の移動が9割近くを占めており、県外への移動は少ない。

図 20歳代未満の転入出内訳 (2013年(平成25年))



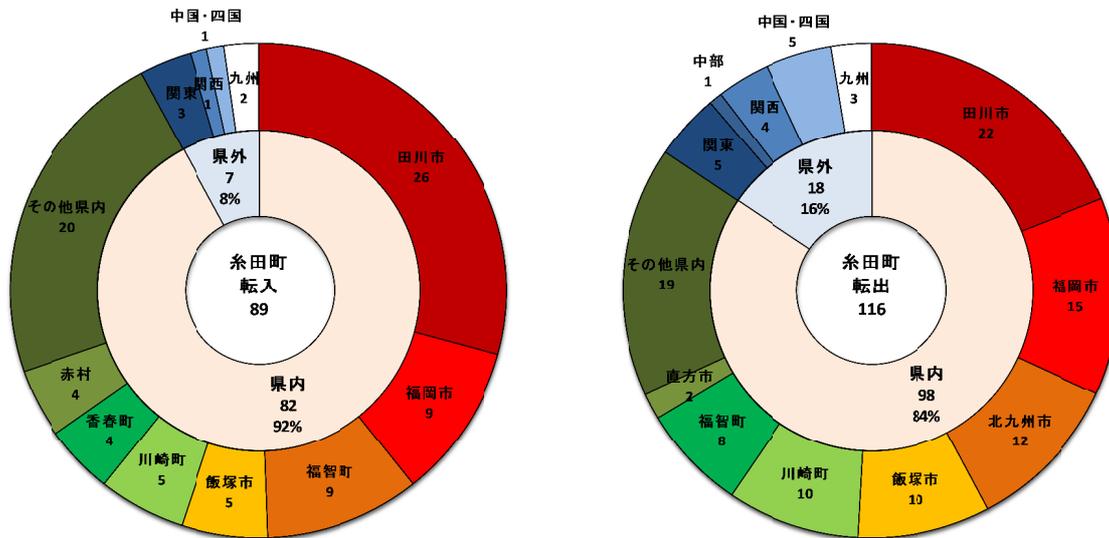
県内			糸田町 転入	106人	県内			糸田町 転出	88人
人数	割合	人数			割合				
田川市	25人	23.6%			田川市	22人	25.0%		
福智町	18人	17.0%			福智町	19人	21.6%		
川崎町	8人	7.5%			飯塚市	8人	9.1%		
大任町	8人	7.5%			北九州市	6人	6.8%		
飯塚市	7人	6.6%			川崎町	6人	6.8%		
北九州市	4人	3.8%			大任町	4人	4.5%		
福岡市	4人	3.8%			福岡市	3人	3.4%		
その他県内	21人	19.8%			その他県内	8人	9.1%		
県外			県外						
人数	割合	人数	割合	人数	割合				
北海道・東北	0人	0.0%	北海道・東北	3人	3.4%				
関東	0人	0.0%	関東	0人	0.0%				
中部	2人	1.9%	中部	0人	0.0%				
関西	4人	3.8%	関西	4人	4.5%				
中国・四国	1人	0.9%	中国・四国	2人	2.3%				
九州	4人	3.8%	九州	3人	3.4%				

出典：総務省「2013年(平成25年)住民基本台帳人口移動報告」

④ 20歳代の転入出の状況

- ・ 20歳代の転入は89人、転出は116人で27人の転出超過となっている。内訳は田川市からの転入が26人、転出が22人で最も多い。次いで福岡市との移動が多くなっている。
- ・ 転出について、福岡市、北九州市等の県内大都市圏への移動が多くなっており、就職や進学をきっかけとして町外へ人口が流出していると考えられる。

図 20歳代の転入出内訳（2013年（平成25年））



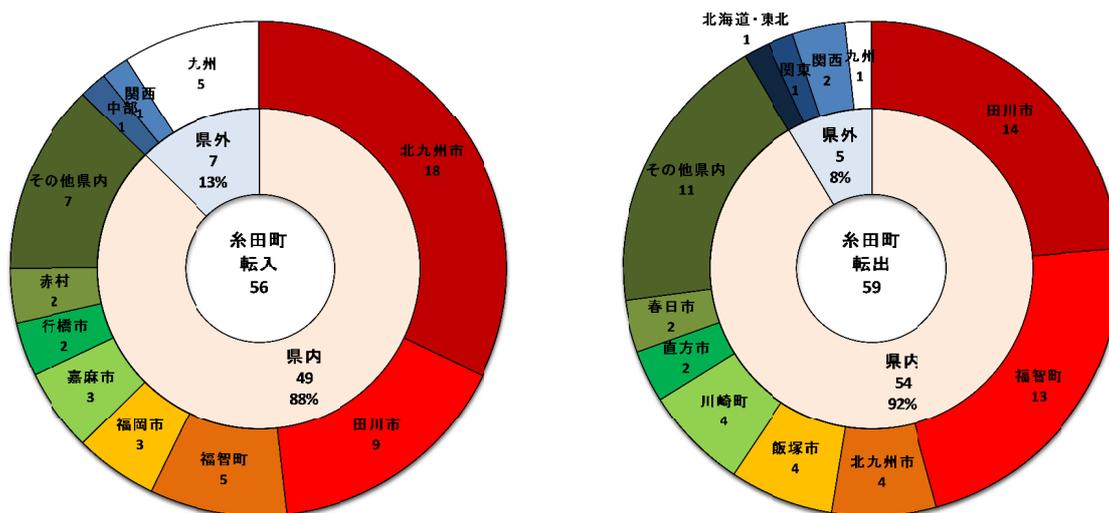
糸田町 転入			89人	糸田町 転出			116人
区分	人数	割合		区分	人数	割合	
県内	82人	92.1%	糸田町 転入 89人	県内	98人	84.5%	糸田町 転出 116人
田川市	26人	29.2%		田川市	22人	19.0%	
福岡市	9人	10.1%		福岡市	15人	12.9%	
福智町	9人	10.1%		北九州市	12人	10.3%	
飯塚市	5人	5.6%		飯塚市	10人	8.6%	
川崎町	5人	5.6%		川崎町	10人	8.6%	
香春町	4人	4.5%		福智町	8人	6.9%	
赤村	4人	4.5%		直方市	2人	1.7%	
その他県内	20人	22.5%		その他県内	19人	16.4%	
県外	7人	7.9%		県外	18人	15.5%	
北海道・東北	0人	0.0%		北海道・東北	0人	0.0%	
関東	3人	3.4%		関東	5人	4.3%	
中部	0人	0.0%		中部	1人	0.9%	
関西	1人	1.1%		関西	4人	3.4%	
中国・四国	1人	1.1%		中国・四国	5人	4.3%	
九州	2人	2.2%		九州	3人	2.6%	

出典：総務省「2013年（平成25年）住民基本台帳人口移動報告」

⑤ 60歳以上の転入出の状況

- 60歳以上は転入が56人、転出は59人で3人の転出超過となっている。内訳は転出が田川市への移動が最も多く14人、転入は北九州市からの18人が最も多くなっている。
- 転入については県内の市部からの移動が他の世代と比べて多く、退職後にUターンやIターンなどで糸田町へ移住している可能性がある。

図 60歳以上の転入出内訳 (2013年(平成25年))



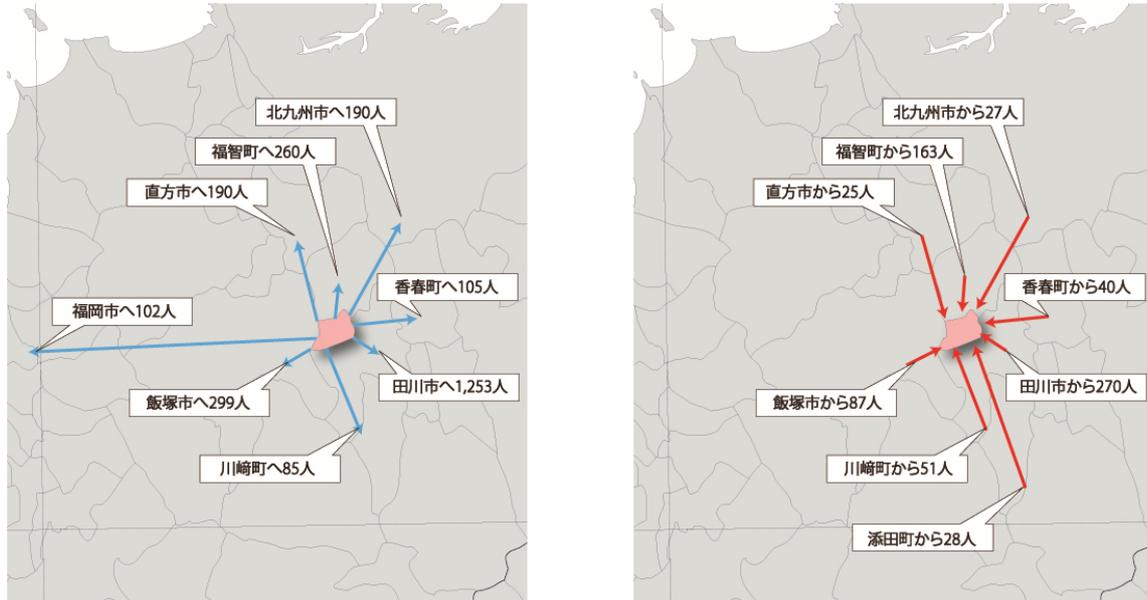
糸田町 転入			糸田町 転出		
県内	49人	87.5%	県内	54人	91.5%
北九州市	18人	32.1%	田川市	14人	23.7%
田川市	9人	16.1%	福智町	13人	22.0%
福智町	5人	8.9%	北九州市	4人	6.8%
福岡市	3人	5.4%	飯塚市	4人	6.8%
嘉麻市	3人	5.4%	川崎町	4人	6.8%
行橋市	2人	3.6%	直方市	2人	3.4%
赤村	2人	3.6%	春日市	2人	3.4%
その他県内	7人	12.5%	その他県内	11人	18.6%
県外	7人	12.5%	県外	5人	8.5%
北海道・東北	0人	0.0%	北海道・東北	1人	1.7%
関東	0人	0.0%	関東	1人	1.7%
中部	1人	1.8%	中部	0人	0.0%
関西	1人	1.8%	関西	2人	3.4%
中国・四国	0人	0.0%	中国・四国	0人	0.0%
九州	5人	8.9%	九州	1人	1.7%

出典：総務省「2013年(平成25年)住民基本台帳人口移動報告」

⑥ 糸田町と他都市間との通勤・通学の現状

- 糸田町からの通勤・通学は、田川市、飯塚市、福智町等の周辺都市との間が多いが、福岡市、北九州市にも 100 名以上が通っている。

図 糸田町と他都市間との通勤・通学の現状

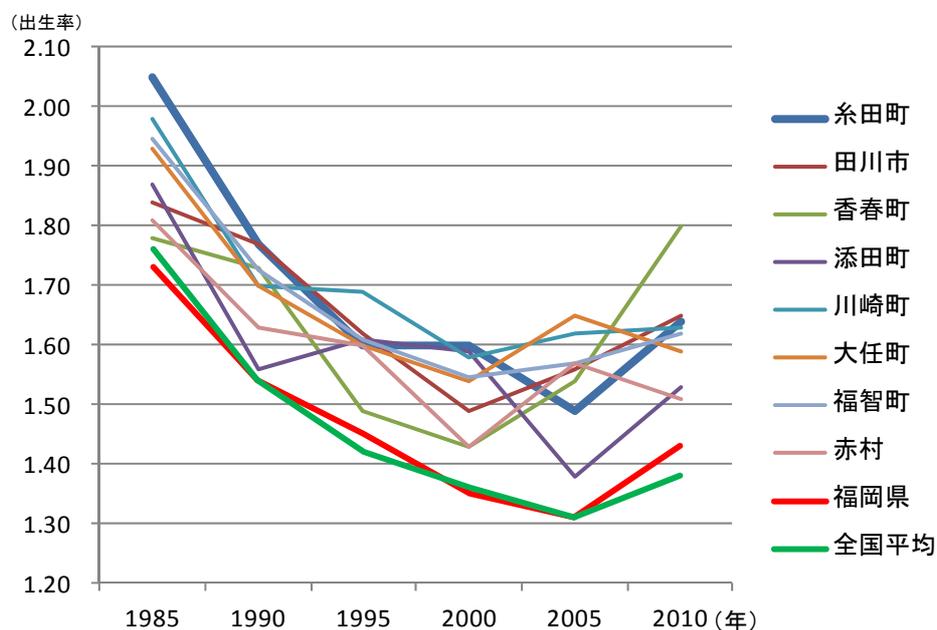


出典：総務省「2010年（平成22年）国勢調査」

⑦ 周辺地域との出生率の比較

- ・ 合計特殊出生率は全国平均を上回っており、周辺地域ともあまり差は見られない。

図 糸田町と周辺他都市の合計特殊出生率の推移



年		1983-1987	1988-1992	1993-1997	1998-2002	2003-2007	2008-2012
自治体名	糸田町	2.05	1.77	1.60	1.60	1.49	1.64
	田川市	1.84	1.77	1.62	1.49	1.56	1.65
	香春町	1.78	1.73	1.49	1.43	1.54	1.80
	添田町	1.87	1.56	1.61	1.59	1.38	1.53
	川崎町	1.98	1.70	1.69	1.58	1.62	1.63
	大任町	1.93	1.70	1.60	1.54	1.65	1.59
	福智町	1.95	1.73	1.61	1.55	1.57	1.62
	赤村	1.81	1.63	1.60	1.43	1.57	1.51
	福岡県	1.73	1.54	1.45	1.35	1.31	1.43
全国平均	1.76	1.54	1.42	1.36	1.31	1.38	

出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

※合計特殊出生率は15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子供の平均数を示す

⑧ 未婚率、有配偶率の比較

- 糸田町の未婚率は24.7%であり、福岡県平均（28.0%）、全国平均（27.0%）よりも約3ポイント低い
が、周辺他都市と比較するとあまり差は見られない。

表 未婚率・有配偶率比較

自治体名	年齢	総数		男		女	
		未婚率	有配偶率	未婚率	有配偶率	未婚率	有配偶率
糸田町	総数	24.7%	50.9%	30.5%	56.7%	19.9%	46.1%
	25～29歳	60.1%	32.3%	67.3%	29.6%	53.8%	34.6%
	30～34歳	40.0%	49.9%	46.5%	47.6%	32.0%	52.7%
田川市	総数	26.3%	51.4%	30.4%	57.9%	23.1%	46.3%
	25～29歳	58.3%	35.8%	65.0%	31.8%	51.3%	39.8%
	30～34歳	39.2%	51.9%	45.8%	48.7%	32.6%	55.1%
香春町	総数	22.9%	54.8%	27.4%	60.6%	19.2%	50.1%
	25～29歳	65.9%	30.0%	71.7%	26.2%	60.7%	33.5%
	30～34歳	42.1%	50.1%	47.4%	49.1%	36.2%	51.2%
添田町	総数	22.2%	54.9%	27.1%	60.4%	18.2%	50.2%
	25～29歳	66.1%	28.4%	70.3%	27.2%	61.3%	29.9%
	30～34歳	40.0%	49.8%	48.2%	43.5%	31.1%	56.6%
川崎町	総数	24.9%	48.6%	30.5%	54.8%	20.5%	43.7%
	25～29歳	58.2%	33.7%	64.3%	30.1%	52.3%	37.2%
	30～34歳	41.4%	43.0%	49.0%	43.2%	35.1%	42.9%
大任町	総数	24.3%	49.5%	30.4%	55.3%	19.5%	44.8%
	25～29歳	57.1%	34.7%	64.5%	30.8%	49.4%	38.8%
	30～34歳	44.8%	45.5%	48.2%	45.4%	41.6%	45.6%
赤村	総数	24.2%	54.6%	28.0%	59.8%	21.0%	50.2%
	25～29歳	65.1%	26.6%	74.2%	19.1%	55.0%	35.0%
	30～34歳	43.5%	45.8%	50.0%	41.8%	35.4%	50.6%
福智町	総数	26.5%	50.2%	32.2%	55.2%	21.7%	46.0%
	25～29歳	63.0%	30.4%	70.5%	26.5%	55.7%	34.3%
	30～34歳	44.9%	43.8%	51.6%	42.2%	38.3%	45.3%
福岡県	総数	28.0%	55.2%	31.2%	59.2%	25.2%	51.7%
	25～29歳	64.1%	31.1%	67.4%	28.2%	61.1%	33.8%
	30～34歳	40.5%	53.3%	44.0%	50.8%	37.2%	55.7%
全国平均	総数	27.0%	57.8%	31.3%	59.9%	22.9%	55.9%
	25～29歳	64.1%	31.1%	69.2%	26.2%	51.5%	36.2%
	30～34歳	40.0%	54.3%	46.0%	49.0%	28.9%	59.7%

出典：総務省「2010年（平成22年）国勢調査」

※未婚率は人口に対する一度も結婚したことがない人の割合を示す

※有配偶率は人口に対する有配偶者の割合を示す

2. 産業動向分析

(1) 産業構造

① 産業3部門別就業者数の推移

- 糸田町の就業者数は1995年（平成7年）の4,313人をピークとして近年は減少傾向にある。部門別にみると2010年（平成22年）時点では第2次産業就業者の割合が26.0%、第3次産業就業者の割合が71.8%であり、全国平均を上回っているが、第1次産業就業者の割合は全国平均を2ポイントほど下回っている。
- 就業者数では1980年（昭和55年）と比較して第3次産業就業者数は増加している一方で、第1次産業及び第2次産業の就業者数は約半数まで減少している。

図 産業3部門別就業者数の推移

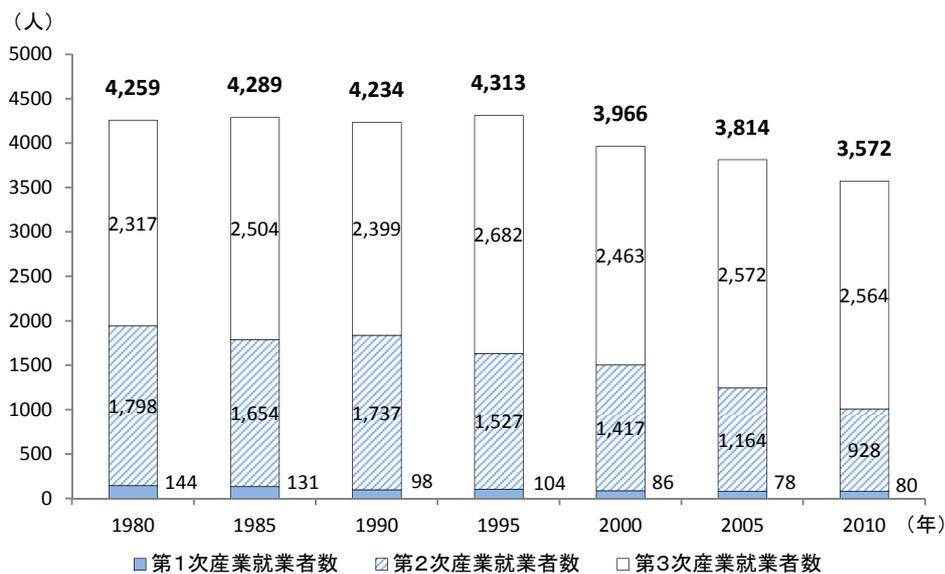


表 産業3部門別就業者数（2010年（平成22年））

地域名		糸田町	田川市	香春町	添田町	川崎町	大任町	福智町	赤村	全国	
産業3部門	総数	(人)	3,572	19,380	4,406	4,243	6,324	1,914	8,817	1,378	56,151,013
	第1次産業就業者数	(人)	80	342	135	332	162	66	273	205	2,381,415
	第2次産業就業者数	(人)	928	4,638	1,133	901	1,669	496	2,510	276	14,123,282
	第3次産業就業者数	(人)	2,564	14,400	3,138	3,010	4,493	1,352	6,034	897	39,646,316

地域名		糸田町	田川市	香春町	添田町	川崎町	大任町	福智町	赤村	全国	
産業3部門	総数	(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	第1次産業就業者数	(%)	2.2%	1.8%	3.1%	7.8%	2.6%	3.4%	3.1%	14.9%	4.2%
	第2次産業就業者数	(%)	26.0%	23.9%	25.7%	21.2%	26.4%	25.9%	28.5%	20.0%	25.2%
	第3次産業就業者数	(%)	71.8%	74.3%	71.2%	70.9%	71.0%	70.6%	68.4%	65.1%	70.6%

出典：総務省「国勢調査」

※着色部分は、全国平均よりも高い値

※分類不能の産業に従事している就業者は総数に含まない

② 産業大分類別就業者数

- 産業大分類別に就業者数を見ると、全就業者の約22%が「医療、福祉」分野に従事している。次いで多いのが「卸売業、小売業」の17%、「製造業」の14%となっている。また、周辺都市と比較すると、「運輸業、郵便業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」への就業者の割合が高くなっている一方で、「農業、林業」及び「宿泊業、飲食サービス業」の割合は平均よりも低い値となっている。

表 産業大分類別就業者数（2010年）

地域名		糸田町	田川市	香春町	添田町	川崎町	大任町	福智町	赤村	全国	
産業大分類別就業者数	総数	(人)	3,575	19,613	4,413	4,257	6,367	1,914	8,849	1,379	59,611,311
	A 農業、林業	(人)	78	342	135	329	162	66	269	204	2,204,530
	うち農業	(人)	77	338	131	287	157	66	268	204	2,135,977
	B 漁業	(人)	2	0	0	3	0	0	4	1	176,885
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	(人)	5	48	41	7	6	3	10	1	22,152
	D 建設業	(人)	418	1,842	444	445	905	252	1,088	140	4,474,946
	E 製造業	(人)	505	2,748	648	449	758	241	1,412	135	9,626,184
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	(人)	11	62	21	21	22	10	25	4	284,473
	G 情報通信業	(人)	21	113	33	20	26	10	48	9	1,626,714
	H 運輸業、郵便業	(人)	247	1,003	286	248	360	105	521	49	3,219,050
	I 卸売業、小売業	(人)	607	3,432	686	660	1,143	243	1,344	218	9,804,290
	J 金融業、保険業	(人)	44	305	53	51	66	36	98	14	1,512,975
	K 不動産業、物品賃貸業	(人)	22	177	32	21	40	12	82	11	1,113,768
	L 学術研究、専門・技術サービス業	(人)	45	357	83	67	73	23	113	18	1,902,215
	M 宿泊業、飲食サービス業	(人)	117	902	171	181	279	85	395	76	3,423,208
	N 生活関連サービス業、娯楽業	(人)	191	936	154	146	276	82	362	42	2,198,515
	O 教育、学習支援業	(人)	94	853	153	180	188	55	296	30	2,635,120
	P 医療、福祉	(人)	784	4,290	965	954	1,382	435	1,934	252	6,127,782
	Q 複合サービス事業	(人)	29	150	53	56	45	22	70	17	376,986
R サービス業（他に分類されないもの）	(人)	210	1,007	251	220	362	116	424	74	3,405,092	
S 公務（他に分類されるものを除く）	(人)	142	813	197	185	231	118	322	83	2,016,128	
T 分類不能の産業	(人)	3	233	7	14	43	0	32	1	3,460,298	

地域名		糸田町	田川市	香春町	添田町	川崎町	大任町	福智町	赤村	全国	
産業大分類別就業者割合	総数	(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	A 農業、林業	(%)	2.2%	1.7%	3.1%	7.7%	2.5%	3.4%	3.0%	14.8%	3.7%
	うち農業	(%)	2.2%	1.7%	3.0%	6.7%	2.5%	3.4%	3.0%	14.8%	3.6%
	B 漁業	(%)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	(%)	0.1%	0.2%	0.9%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%
	D 建設業	(%)	11.7%	9.4%	10.1%	10.5%	14.2%	13.2%	12.3%	10.2%	7.5%
	E 製造業	(%)	14.1%	14.0%	14.7%	10.5%	11.9%	12.6%	16.0%	9.8%	16.1%
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	(%)	0.3%	0.3%	0.5%	0.5%	0.3%	0.5%	0.3%	0.3%	0.5%
	G 情報通信業	(%)	0.6%	0.6%	0.7%	0.5%	0.4%	0.5%	0.5%	0.7%	2.7%
	H 運輸業、郵便業	(%)	6.9%	5.1%	6.5%	5.8%	5.7%	5.5%	5.9%	3.6%	5.4%
	I 卸売業、小売業	(%)	17.0%	17.5%	15.5%	15.5%	18.0%	12.7%	15.2%	15.8%	16.4%
	J 金融業、保険業	(%)	1.2%	1.6%	1.2%	1.2%	1.0%	1.9%	1.1%	1.0%	2.5%
	K 不動産業、物品賃貸業	(%)	0.6%	0.9%	0.7%	0.5%	0.6%	0.6%	0.9%	0.8%	1.9%
	L 学術研究、専門・技術サービス業	(%)	1.3%	1.8%	1.9%	1.6%	1.1%	1.2%	1.3%	1.3%	3.2%
	M 宿泊業、飲食サービス業	(%)	3.3%	4.6%	3.9%	4.3%	4.4%	4.4%	4.5%	5.5%	5.7%
	N 生活関連サービス業、娯楽業	(%)	5.3%	4.8%	3.5%	3.4%	4.3%	4.3%	4.1%	3.0%	3.7%
	O 教育、学習支援業	(%)	2.6%	4.3%	3.5%	4.2%	3.0%	2.9%	3.3%	2.2%	4.4%
	P 医療、福祉	(%)	21.9%	21.9%	21.9%	22.4%	21.7%	22.7%	21.9%	18.3%	10.3%
	Q 複合サービス事業	(%)	0.8%	0.8%	1.2%	1.3%	0.7%	1.1%	0.8%	1.2%	0.6%
R サービス業（他に分類されないもの）	(%)	5.9%	5.1%	5.7%	5.2%	5.7%	6.1%	4.8%	5.4%	5.7%	
S 公務（他に分類されるものを除く）	(%)	4.0%	4.1%	4.5%	4.3%	3.6%	6.2%	3.6%	6.0%	3.4%	
T 分類不能の産業	(%)	0.1%	1.2%	0.2%	0.3%	0.7%	0.0%	0.4%	0.1%	5.8%	

出典：総務省「2010年（平成22年）国勢調査」※着色部分は、全国平均よりも高い値

(2) 事業所・企業動向

① 民営事業所数

- 糸田町の民営事業所数は205ヶ所で福岡県内で57位(全60自治体中)、全国で1,529位(全1,734自治体中)となっている。

表 事業所数

	事業所数
糸田町	205
田川市	2,452
香春町	372
添田町	403
川崎町	647
大任町	198
福智町	766
赤村	134
福岡県	212,017
全国	5,453,635

出典：総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」

※民営事業所数は、事業所数から産業大分類上のS公務にあたるものを除いた数。

② 付加価値額（企業単位）

- 糸田町の全体の付加価値額（企業単位）3,582百万円のうち、「医療、福祉」が1,457百万円と、約40%を占める。次いで、「卸売業、小売業」が462百万円、「建設業」が377百万円となっている。

表 産業大分類別付加価値額

(百万円)	
産業大分類	付加価値額
農林漁業	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-
建設業	377
製造業	314
電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	-
運輸業、郵便業	238
卸売業、小売業	462
金融業、保険業	X
不動産業、物品賃貸業	301
学術研究、専門・技術サービス業	101
宿泊業、飲食サービス業	80
生活関連サービス業、娯楽業	58
教育、学習支援業	57
医療、福祉	1457
複合サービス事業	X
サービス業(他に分類されないもの)	137

出典：総務省・経済産業省「2012年（平成24年）経済センサスー活動調査」再編加工

※付加価値額は、企業等の経済活動によって新たに生み出された価値のことで、売上高から原材料等の中間投入額を差し引くことによつて算出。活動調査では、以下の算式で算出。

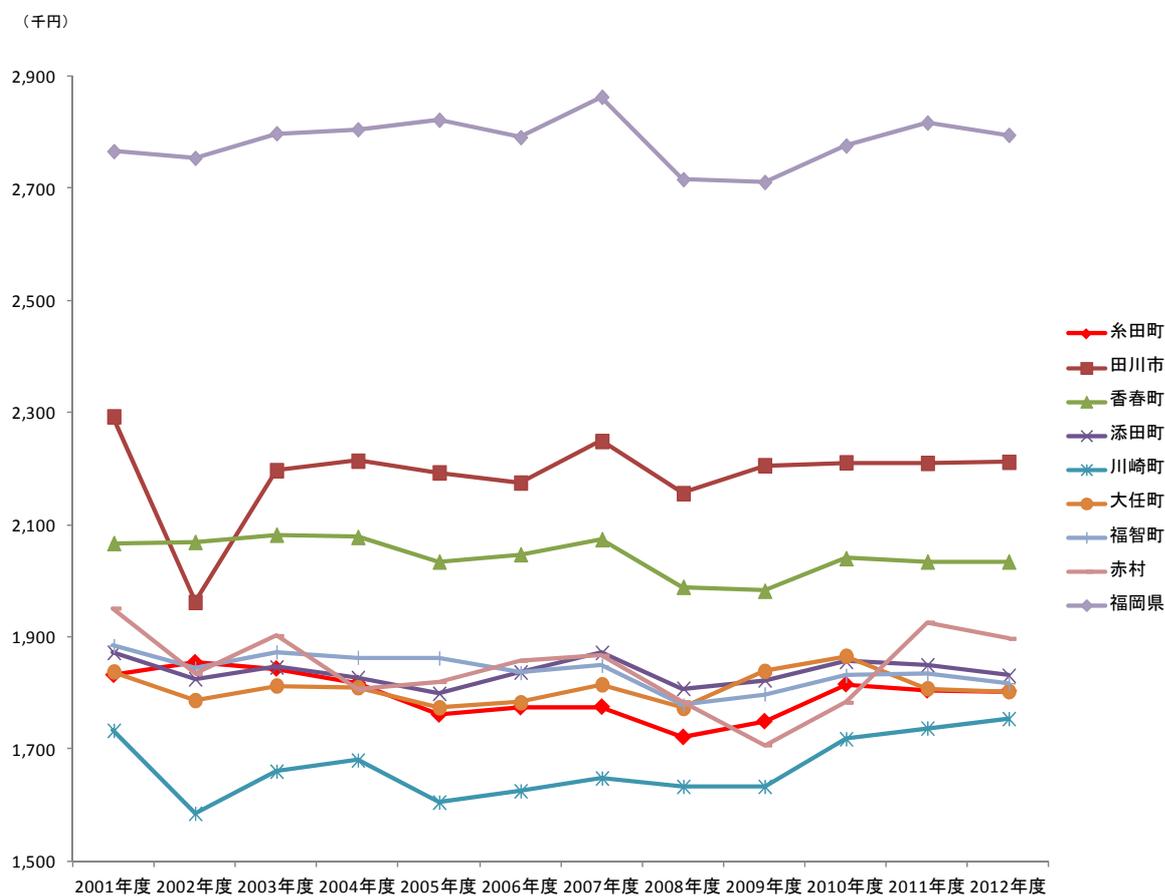
付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課

費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費

③ 一人あたり市町村民所得

- 糸田町の一人あたり市町村民所得は横ばいで推移している。2012年度（平成24年）は1,803千円であり、福岡県平均の65%であった。

図表 一人あたり市町村民所得



	（千円）											
	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
糸田町	1,832	1,854	1,843	1,817	1,761	1,774	1,775	1,721	1,749	1,815	1,804	1,803
田川市	2,293	1,962	2,197	2,214	2,193	2,175	2,249	2,156	2,206	2,211	2,210	2,212
香春町	2,067	2,069	2,082	2,078	2,034	2,047	2,074	1,989	1,982	2,040	2,034	2,034
添田町	1,872	1,825	1,846	1,827	1,799	1,837	1,872	1,808	1,823	1,856	1,850	1,831
川崎町	1,733	1,585	1,660	1,680	1,605	1,625	1,648	1,633	1,633	1,718	1,737	1,754
大任町	1,838	1,787	1,813	1,810	1,774	1,783	1,815	1,773	1,839	1,866	1,808	1,803
福智町	1,884	1,844	1,873	1,863	1,862	1,836	1,849	1,778	1,798	1,831	1,834	1,817
赤村	1,951	1,834	1,902	1,806	1,820	1,858	1,867	1,784	1,707	1,783	1,926	1,897
福岡県	2,766	2,754	2,798	2,805	2,822	2,791	2,863	2,716	2,711	2,776	2,817	2,795

出典：福岡県「福岡データウェブ」

※県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したもの

④ 労働生産性

- 糸田町の産業（中分類）の中で生産性の高い業種は、「専門サービス業（他に分類されないもの）」（4,690 千円/人）、「廃棄物処理業」（4,456 千円/人）、「その他の卸売業」（4,420 千円/人）等が挙げられる。

表 労働生産性

(千円/人)				(千円/人)					
産業大分類名	業種中分類名	糸田町	福岡県	全国	産業大分類名	業種中分類名	糸田町	福岡県	全国
農業、林業	農業	-	2,550	2,619	卸売業、小売業	各種商品卸売業	-	5,585	6,876
	林業	-	2,874	2,352		繊維・衣服等卸売業	-	5,462	6,370
漁業	漁業(水産養殖業を除く)	-	3,368	4,640	飲食料品卸売業	-	4,845	6,471	
	水産養殖業	-	3,197	3,625	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	-	7,259	9,494	
鉱業、採石業、砂利採取業	鉱業、採石業、砂利採取業	-	4,306	6,705	機械器具卸売業	-	5,798	8,066	
建設業	総合工事業	2,917	3,918	4,694	その他の卸売業	4,420	4,892	6,282	
	職別工事業(設備工事業を除く)	4,036	3,223	3,490	各種商品小売業	-	2,633	3,215	
	設備工事業	2,904	3,917	4,950	織物・衣服・身の回り品小売業	1,224	2,283	3,634	
	食料品製造業	-	3,472	4,546	飲食料品小売業	1,645	2,820	2,627	
製造業	飲料・たばこ・飼料製造業	-	7,050	8,323	機械器具小売業	2,175	4,367	5,469	
	繊維工業	-	2,761	3,784	その他の小売業	2,867	3,029	3,529	
	木材・木製品製造業(家具を除く)	3,934	2,644	3,991	無店舗小売業	-	7,536	5,298	
	家具・装備品製造業	1,667	3,009	4,032	銀行業	-	8,724	16,490	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	-	4,266	6,268	協同組織金融業	-	8,295	9,005	
	印刷・同関連業	3,742	4,070	5,036	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	-	10,701	10,461	
	化学工業	-	6,266	12,101	金融商品取引業、商品先物取引業	-	2,378	12,925	
	石油製品・石炭製品製造業	-	6,687	23,868	補助的金融業等	-	21,315	37,676	
	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	-	4,485	5,544	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	-	3,678	10,899	
	ゴム製品製造業	-	4,275	6,008	不動産取引業	-	5,181	7,735	
	なめし革・同製品・毛皮製造業	-	2,426	3,719	不動産賃貸業・管理業	3,395	5,624	6,385	
	窯業・土石製品製造業	-1,581	4,565	5,891	物品賃貸業	-	4,588	7,063	
	鉄鋼業	-	3,687	6,426	学術研究	-	6,830	11,363	
	非鉄金属製造業	-	5,309	7,664	専門・技術サービス業	4,690	6,381	10,187	
	金属製品製造業	4,178	4,246	5,209	広告業	-	5,803	10,122	
	はん用機械器具製造業	-	5,212	6,480	技術サービス業(他に分類されないもの)	3,218	4,509	4,784	
	生産用機械器具製造業	-	5,363	6,433	宿泊業	450	2,931	2,563	
	業務用機械器具製造業	-	4,572	7,794	飲食店	1,529	1,522	1,621	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	5,520	4,968	持ち帰り・配達飲食サービス業	20	2,021	1,889	
	電気機械器具製造業	-	7,465	5,939	洗濯・理容・美容・浴場業	1,404	1,749	1,880	
情報通信機械器具製造業	-	4,385	7,255	その他の生活関連サービス業	-100	5,951	4,088		
輸送用機械器具製造業	-	6,090	5,874	娯楽業	-	8,909	4,554		
その他の製造業	-	3,330	4,546	学校教育	-	4,858	5,064		
電気・ガス 熱供給・水道業	電気業	-	477	13,369	その他の教育、学習支援業	2,816	1,646	2,163	
	ガス業	-	11,824	21,225	医療業	3,394	4,603	4,828	
	熱供給業	-	9,950	17,089	保健衛生	-	5,306	4,411	
	水道業	-	4,773	4,622	社会保険・社会福祉・介護事業	2,860	2,850	4,277	
情報通信業	通信業	-	5,086	24,629	複合サービス事業	-	2,382	4,120	
	放送業	-	12,697	11,998	協同組合(他に分類されないもの)	-	6,843	5,201	
	情報サービス業	-	5,257	6,327	廃棄物処理業	4,456	5,036	4,830	
	インターネット附随サービス業	-	2,625	10,079	自動車整備業	1,736	3,147	3,681	
運輸業、郵便業	映像・音声・文字情報制作業	-	4,625	6,885	機械等修理業(別掲を除く)	-	4,421	6,065	
	鉄道業	-	5,794	10,626	職業紹介・労働者派遣業	-	1,325	2,505	
	道路旅客運送業	-	2,385	2,916	その他の事業サービス業	-	2,227	2,908	
	道路貨物運送業	3,873	3,575	4,054	政治・経済・文化団体	323	2,318	4,813	
	水運業	-	8,838	6,409	宗教	0	69	178	
	航空運輸業	-	8,671	10,994	その他のサービス業	-	4,088	3,359	
	倉庫業	-	3,982	4,318					
	運輸に附帯するサービス業	-	6,886	6,123					
郵便業(信書便事業を含む)	-	-	3,639						

出典：総務省・経済産業省「2012年（平成24年）経済センサス活動調査」再編加工
※付加価値額÷従業員数で算出。

※着色部分は上位3位までの産業

Ⅱ 各種調査結果

1. 糸田町のこれからのまちづくりに関するアンケート調査結果

(1) 調査概要

調査目的	糸田町を活性化させ、これからも住み続けたいと思えるまちづくりに向けて、町民意向を把握し、施策に反映する
調査方法	郵送配布・回収 無記名
調査期間	2015年（平成27年）7月
調査対象	町内在住の20歳以上の男女1,500人を無作為抽出
配布・回収状況	配布数：1,500票 回収数：423票 回収率：28.2%

(2) 調査結果概要

① あなたご自身のことについて

- ・ 「女性」の回答者が多く、年齢は「60歳代」「70歳代」で4割以上、職業は、「会社員・会社役員」「無職」が多く、次いで「専業主婦・主夫」であった。
- ・ 家族構成は、「夫婦と子ども」が最も多く、次いで「夫婦のみ」「単身世帯」の順であった。回答者の年齢構成を踏まえると、今後、高齢単身世帯が増加することが推測される。
- ・ 居住歴は、過去に住んでいた人も含めて転入者が半数以上を占めたが、居住年数をみると30年以上の人で半数近くを占めており、糸田町に転入してきたとはいえ、長く暮らしている人が多い。
- ・ 転入者の転入前の居住地としては、田川市が最も多く、その他を見ても田川郡内の町からの転入者が多い。転入の理由としては、「結婚のため」が最も多く、次いで「あなた（夫婦）の仕事の都合」、「住宅の取得」であった。
- ・ 現在の場所に決めた理由としては、「親・子ども・知人が近くにいる」が4割以上を占めた。

② 糸田町の住みよさについて

- ・ 住み心地については、「住みよい」が半数以上を占め、その理由として「住み慣れて愛着がある」が7割以上を占めた。これは居住歴の長さが影響しているものと思われる。
- ・ 一方、「住みにくい」理由としては、「働く場所がない」「買い物など生活がしにくい」が4割以上を占め、次いで「教育環境が悪い」が3割であった。
- ・ 空き家の有無については、半数近くが住まいの近くに空き家があると回答しており、空き家で困っていることとしては、「火災や延焼事故に対する不安」「樹木の越境」が4割近くを占めた。
- ・ 人口流入や定住に空き家を活用することについては、「進めた方がよい」が6割以上を占めた。

③ 糸田町のまちづくりへの評価について

- ・ 第4次総合計画の基本目標に対する満足度（平均3.00、それよりも高ければ満足、低ければ不満）をみると、どれも3.00未満で「やや不満」の傾向であった。その中で、「豊かな心をはぐくむまち（教育・文化の充実）」「健康で心やすらぐまち（保健・医療・福祉の充実）」に対する評価が高い一方、「活力あるまち（産業の振興）」「将来を展望したまち（行財政の充実）」に対する評価は低い。
- ・ 目標毎の各施策については、最も満足度が高いのは「健康づくりの推進」であり、逆に、最も低いのは「経済環境の変化に対応した工業振興」であった。
- ・ 今後、力を入れていくべき分野は、産業活性化の面では「企業を誘致して産業の活性化をはかる」、生活環境の面では「防犯・交通安全対策を充実させる」、教育の面では「基礎学力の向上をはかる」、

健康の面では「医療機関を充実させる」、福祉の面では「子育て支援対策を強める」、生涯学習の面では「高齢者・障がい者が社会参加・学習できる機会を広げる」が最も多くの割合を占めた。

④ 若者定住・子育てしやすい環境づくりについて

- ・ 結婚の状況は、「既婚、または近々結婚の予定がある（以下、既婚者等）」が半数以上を占めた。
- ・ 「未婚」「以前、結婚していた」との回答者の結婚に対する考え方は、「結婚したい」が4割以上を占める一方で、「結婚したくない」も4割弱を占めた。また、希望する結婚年齢には、20歳代の方は35歳まで、30歳代の方は45歳まで、40歳以上の方は45歳以上であった。
- ・ 女性よりも男性の方が結婚の意向が高い。
- ・ 「結婚しない理由」は、「結婚の必要性を感じない」が最も多く半数を占めた。
- ・ 既婚者等が知り合った方法としては、「友人・知人からの紹介」が最も多く約3割であった。
- ・ 既婚者等の現在の子どもの人数の平均値は2.24人、理想とする子どもの人数の平均値は2.77人で、理想と現実の子どもの人数の差は0.53人であった。子どもの人数が、理想よりも少ない理由としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎるため」が最も多く4割以上を占めた。
- ・ 育児休業・有給休暇の取得状況は、「育児休業を取得した」が2割、「有給休暇を取得」「育児休業と有給休暇の両方を取得」はいずれも1割以下であった。出産前の就業状況は「就業していた」が6割強、出産後の復職状況は「復帰、継続して就業した」は6割にとどまっている。
- ・ 結婚や出産、子育てに対して行政に望むことは、「女性が働きやすい職場環境づくり」「結婚したほうが有利になる税制や制度」や「産休・育休制度の充実」「妊娠・出産時の経済的負担の軽減」、「幼稚園・保育園等の保育料の軽減」との回答が多かった。

⑤ 糸田町への定住意向について

- ・ 「住み続けたい」との意見が7割以上を占めた。
- ・ 就職・雇用維持のために伸ばすべき産業分野は、「製造業」「医療・福祉業」「農林水産業」との回答が多く、また必要な施策は「新たな企業の誘致」が最も多く4割以上を占めた。
- ・ 糸田町のPRポイントについては、「泌泉」や「糸田山笠」など「自然・歴史・文化の町」という意見が最も多く寄せられた。

⑥ 町政について

- ・ 町政に関する情報の主な入手方法は、「広報誌」が7割以上を占め、他の手段と比較しても高い割合を占めた。
- ・ 町政への住民参加の形は、「住民の意見を聞きながら、行政が中心になって進めていく」が最も多く約半数を占めた。また、住民に意見を聞くための方法としては、「アンケート」が最も多く4割以上を占めた。
- ・ 今後進めて欲しいことは、「財政の健全化」が最も多く4割以上を占めた。

⑦ まとめ

- ・ 今回の調査結果では、今後、力を入れていくべき分野として、産業活性化の面で「企業を誘致して産業の活性化をはかる」との意見が多く寄せられたが、町内に限ってみれば商業、工業の資源に限られていること、また町域も狭く土地が限られていることなどから、大規模な工場等の誘致による産業振興は非常に難しく、既存の産業をいかに維持し、活性化を図るかが重要となる。

- 一方で、4車線化が進められている国道201号や平成筑豊鉄道などにより、田川郡内はもとより、福岡、北九州方面へのアクセスは充実している。また、近隣には大型商業施設をはじめ、工場等も立地している。これらの周辺環境の良さに加えて、調査結果にあるように、満足度の高い福祉面での「健康づくりの推進」を今後とも継続していくことと、生活環境面での「防犯・交通安全対策の充実」や教育面での「基礎学力の向上」を図ることで、「高齢になっても安心して暮らすことができる良好な居住地」として選ばれるまちを目指すことが考えられる。
- その際、人口の減少率をいかに低く抑えるかという点で、実際の子どもの人数が理想よりも少ないという現状や、産休・育休制度の充実など女性が働きながらも子育てをできる環境を望む意見が多いことを踏まえ、それらに対する対応策を検討し、実行していくことが考えられる。

2. 事業者ヒアリング調査結果

(1) 調査概要

調査期間	2015年（平成27年）7月下旬～8月上旬
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業、農業、観光等関連事業者・団体 ・教育・保育関係者 ・高齢者福祉関係者
質問項目	取り組みの現状・課題、まちづくりや産業振興の方向性、移住促進のアイデア 等

(2) 調査結果概要

- はポジティブな意見や糸田町の強み、×はネガティブな意見や糸田町の弱み、△は現状や提案に関する意見として整理した。

① まちづくり全体についての意見

- △役場の体制について、企画や観光専門の部署を作るなど、機構改革が必要ではないか。
- ×若者が時間を過ごせる場所が少なく、滞在時間が短い。
- ×公共施設の維持管理費が町民の大きな負担となる。人口規模にあった施設にしていく必要がある。
- ×体育館が老朽化しており、避難場所として不安。

② 教育環境についての意見

- 小学一年生の生徒数が減っていない。
- ほとんどの生徒が糸田小学校から糸田中学校に進学している。糸田町は住みやすく、学校が落ち着いているため、生徒が町外に流出していない。
- 小中9年間を共に過ごし、成人式も一緒なので、同学年の絆が強い。
- △中学卒業後、8割の生徒は田川市内の高校に進学する。その他、嘉飯山地区、直鞍地区にも進学。
- △転勤族にとっては、教育環境が最優先。その他、病院、買い物の環境を重視する。
- △小中一貫等、特色ある教育方針を打ち出せないか。小中一貫校は保護者からのニーズがある。
- △農山漁村の学校とは違い、糸田町のような街なかの学校は、ハード面での魅力や、バランス良い教育力が必要。
- △地域の方々と生徒との接点を増やせないか。生徒にとって郷土の良さを感じる機会となり、地域の方々の生きがいにもなる。ウィンウィンの関係が期待される。
- ×生活保護率が高く、母子家庭、父子家庭が多いなど、教育環境が不安定な世帯が多く見られる。

×親の意識、生活習慣の改善が課題。親は子どもの手本になるべきだが、逆に学校の決まりを守らない、休ませる、風紀を乱れさせるなど、子どもの足を引っ張る姿が見られる。

③ 子育て・保育環境についての意見

- 町の出生率は全国や県と比較して高い。第一子出産時点で若い母親が多く、出産可能な時期が長い。
- 糸田町の子どもは人懐っこく、盛り上がりやすい。メリハリがあり明るい。
- 中学校三年生まで医療費無料化になり、子育て世代としては非常にうれしい。ほかの町に追いついたと思う。
- 町立保育園は、受け入れ体制や保護者ニーズへの柔軟な対応が可能。
- 子育て支援室やサークル活動が母親のネットワークづくりの役に立っている。
- 子どもを地域全体で見守っていく地域性がある。高齢者の面倒見が良く、お迎えも多い。
- △ゼロ歳児の定員が埋まっており、新たな入所希望者はお断りしている状況。
- △保育料の軽減など、経済的な支援への要望が多い。
- △10代、20代の若い母親が安心して子どもを産み育てられる支援が必要。
- ×子どもを遊ばせる公園が少ない。
- ×保育士が不足している。

④ 居住環境についての意見

- 宮床団地の建て替えに伴い、町のイメージが向上する。路上駐車も減るのでは。
- ×道が狭く事故が心配。
- ×空き家が増加している。町が借り上げて若者に貸すなど、活用できないか。

⑤ 高齢者福祉についての意見

- 地区内の高齢者の仲が良い。サークル活動など盛ん。
- 町内8地区で地域サロンを運営中。町域が狭いので出前講座等での訪問が容易。
- ×車の運転ができるうちは良いが、加齢に伴い運転できなくなると生活しにくい。
- ×高齢化しており、動ける人材が少ないため、有事に高齢者が高齢者を助ける必要がある。

⑥ 情報発信についての意見

- ×糸田町自体や、各種資源の宣伝が不足しており、知名度が低い。
- ×通信環境がADSLであり、携帯電話のLTEの方が通信速度が早い場合もある。

⑦ 主な産業分野についての意見

<p>農業</p>	<p>○糸田町で作られている米や味噌は生活に密着した基礎的な食品であり、気に入ってもらえれば、定期的に購入してもらえます。</p> <p>○町内に耕作放棄地はほとんどない。</p> <p>○小麦・大豆は収量が多く、質的にもレベルが高い。平野部の米は有機物が様々含まれ、美味しい。</p> <p>×目玉となる農畜産物が少ない。</p> <p>×農家の高齢化が悩み。今後 10 年もすれば離農する農家が相当増えることが予想される。そうした農家の設備をどう引き継ぐかが課題。</p> <p>×全くの新規就農はハードルが高い。数千万円の初期投資が必要。また、農業生産を安定させるために数年間の勉強期間が必要。</p> <p>△町内農産物や特産品のブランド化が必要。糸田産の米を泌川の水というイメージで売り出せないか。</p> <p>△道の駅の近くに加工所を整備してはどうか。加工品を製造している町民女性グループは、田川市内の加工所を利用している。</p> <p>△あじさい園の近くに果樹栽培に適した広い場所がある。ただし、収穫までに時間は必要。</p>
<p>卸売・小売業</p>	<p>○ホルモン等の食肉関係の小売店や、新規事業意欲の旺盛な薬局など、頑張っている事業者がいる。</p> <p>×人口減少に伴い、店舗数も減少。廃業の理由は主に高齢化、後継者不足。</p> <p>×事業継承できなかった店舗が空き店舗化している。</p> <p>×創業支援セミナー等、創業関係の支援事業を開催しても参加者が集まらない。</p>
<p>製造業・建設業</p>	<p>○大和リース(株)九州工場が 50 名以上の雇用を創出。</p> <p>×求人募集をしても人が集まらない。条件面を良くしなければ集まらない。</p> <p>×就職した後、人材が定着しづらいという話を聞く。</p>
<p>観光業</p>	<p>○あじさい園は約 50 人のボランティアが管理しており、報道の影響で来訪者が増加。</p> <p>○道の駅いとだの来客数は 2012 年（平成 24 年）度以降毎年増加し、平成 26 年度はレジ通過数約 23 万人、売上 2 億 6,000 万円。今後もアクセス向上が期待され、見通しは明るい。</p> <p>○田川地域の 4 つの直売所巡りを楽しむ観光客にとって、糸田町は入り口の役割。</p> <p>○糸田祇園山笠は町の代表的な祭りであり、その時期だけ帰省する方がおられるなど、町への誇り・愛着につながる重要な資源。また来訪者も増加傾向。</p> <p>×山笠は会場のキャパシティ上、受け入れは限界に来ており、事故等が懸念される。</p> <p>×泌泉が糸田町の原点であり、花や祭りとは違って常時見てもらえる資源だが、泉源が絶たれており、観光客にお勧めしにくい。</p> <p>×著名歌手関連の資源があるが、著作権の関係で発信できず、活用できていない。</p>

Ⅲ 糸田町の人口の将来展望

1. 現状と課題の整理

① 人口・世帯の概況

- ・ 国勢調査によると、糸田町の人口は出生率の増加や筑豊地域の石炭産業の発展に伴い、1950年（昭和25年）に16,375人となったが、その後は減少傾向にあり、2010年（平成22年）の人口は9,617人となった。2014年（平成26年）の単年度では59名の人口減少、概ね5年間で300～600人のペースで人口が減少している。国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計によれば、この傾向が今後も続くと2060年（平成72年）には4,638人となり、現在の半数程度まで人口が減少するとされている。また、高齢化率も2025年（平成37年）まで上昇を続け、2060年（平成72年）の推計では36.4%となる等、人口減少・少子高齢化への対策が喫緊の課題となっている。

② 人口の自然増減

- ・ 自然増減については、少子高齢化の進展に伴う出生数の減少、死亡数の増加が続いている。また、2010年（平成22年）時点での糸田町の合計特殊出生率（1.64）は、国（1.38）や県（1.43）の値を上回るものの、国の長期ビジョンで示された国民希望出生率（1.8）や、人口置換水準（※1）（2.07）には及んでいない。
- ・ アンケート結果によると、町民の出産に対する理想と現実にギャップが存在する。子どもの人数が、理想よりも少ない理由としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎるため」が最も多く4割以上を占める。保護者からのニーズが高い経済的負担の軽減策や、子どもを産み、育てやすい環境の実現による出生率の改善が課題となっている。

③ 人口の社会増減

- ・ 社会増減については、転出超過の数は少なくなっているものの、年代別で見ると、若年層で大幅な転出超過となっている。近年では大学卒業後も進学先や他都市にとどまる傾向が強くなっており、アンケート結果でも「住みにくい」理由に「働く場所が無い」ことが4割以上で挙げられている。若者が糸田町に居住しながら働く場が不足していると推察される。

④ 産業の概況

- ・ 糸田町の2010年（平成22年）の就業者は1980年（昭和55年）の約8割の3,572人となっている。産業構造としては、医療・福祉関連業や卸売・小売関連業、建設業の就業者比率が高い。
- ・ アンケートでは就職・雇用維持のために伸ばすべき産業分野は、「製造業」「医療・福祉業」「農林水産業」との回答が多く、ヒアリング調査においては、農業や観光等、既存の地域資源を活用した産業振興への期待が大きい。
- ・ 必要な施策は「新たな企業の誘致」が最も多く4割以上を占めるが、町内に限ってみれば商業、工業の資源が限られていること、また町域も狭く土地が限られていることなどから、大規模な工場等の誘致による産業振興は容易でない。
- ・ また、後継者不足により空き店舗が増加しているという声が多く聞かれる。こうした資源を活用しながら、若者のアイデアを活かし、活力を発揮できる場作りが求められている。

※1：人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標であり、人口置換水準に見合う合計特殊出生率は社人研の算出によると2.07となる

2. 人口の将来展望

(1) 国・福岡県の人口の展望

① 国の人口の展望

- 2010年（平成22年）における日本の人口は約1億2,800万人である。国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、2030年（平成42年）までに合計特殊出生率が1.8（※2）程度、2040年（平成52年）に現在の人口置換水準である2.07まで上昇した場合には、2060年（平成72年）に1億人程度の人口が確保されると見込んでいる。

② 福岡県の人口の展望

- 2010年（平成22年）における福岡県の人口は約507万人である。福岡県の人口ビジョンにおいては、合計特殊出生率が2030年（平成42年）までに県民希望出生率である1.8（※3）、2040年（平成52年）に人口置換水準である2.07まで回復し、かつ社会増減は、大都市圏への転出超過が年4,000人抑制される（※4）場合、2060年（平成72年）の福岡県の人口が454万人になるという推計を行っている。

※2：国民希望出生率 1.8（若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の出生率として、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示されたもの）

有配偶者割合(2010年 (平成22年)国勢調査) (全国・女性18~34歳)	予定子ども数 (全国・夫婦50歳未満)	独身者割合(2010年(平成 22年)国勢調査) (全国・女性18~34歳) (1・有配偶者割合)	独身者のうち結婚希望 者割合(全国・女性 18~34歳)	独身者の希望子ども数 (全国・女性18~34歳)	離死別再婚効果 係数 (全国)		
(34%)	× 2.07人	+	66%	× 89%	× 2.12人	× 0.938	= 1.8

※3：県民希望出生率 1.8（有配偶者及び独身者の割合については国勢調査の本県のデータを用い、予定子ども数及び独身者の希望子ども数については九州のデータを用いて、県独自に算定したもの）

有配偶者割合(2010年 (平成22年)国勢調査) (福岡県・女性18~34歳)	予定子ども数 (九州・夫婦50歳未満)	独身者割合(2010年(平成 22年)国勢調査) (福岡県・女性18~34歳) (1・有配偶者割合)	独身者のうち結婚希望 者割合(福岡県・女性 18~34歳)	独身者の希望子ども数 (福岡県・女性18~34歳)	離死別再婚効果 係数 (全国)		
(31%)	× 2.26人	+	69%	× 80%	× 2.22人	× 0.938	= 1.8

※4：国の総合戦略で示された、東京圏と地方への転入・転出を均衡させる「10万人」のうち、全国と福岡県の人口比から、福岡県の人口減少抑制分（4,000人）を算定

(2) 糸田町の人口の展望

① 自然増減

- 「糸田町のこれからのまちづくりに関するアンケート調査」の結果等をもとに算出した、町民理想出生率は、1.99（※5）である。
- 糸田町の将来人口推計における自然増減は、アンケート調査の結果と国・福岡県の方針を踏まえて下記の前提条件が想定される。

前提条件 自然増減の	前提条件 1	2040年(平成52年)に合計特殊出生率が糸田町の町民理想出生率1.99を達成する(以降、2060年(平成72年)まで1.99で推移)
	前提条件 2	合計特殊出生率が2030年(平成42年)に福岡県の県民希望出生率1.8、2040年(平成52年)に人口置換水準である2.07を達成する(以降、2060年(平成72年)まで2.07で推移)

※5：有配偶者及び独身者の割合については国勢調査（2010年（平成22年））の本町のデータを用い、理想子ども数及び希望子ども数については「糸田町のこれからのまちづくりに関するアンケート調査」のデータを用いて、町独自に算定したもの。

$$\begin{array}{cccccc}
 \text{有配偶者割合(2010年(平成22年)国勢調査)(糸田町・女性20~34歳)} & \times & \text{理想子ども数(糸田町・20~40代・町民意識調査)} & + & \text{独身者割合(2010年(平成22年)国勢調査)(糸田町・女性20~34歳)(1・有配偶者割合)} & \times & \text{独身者のうち結婚希望者割合(全国・女性18~34歳)} & \times & \text{独身者の希望子ども数(糸田町・女性20~40代歳)} & \times & \text{離死別再婚効果係数(全国)} & = & 1.99
 \end{array}$$

② 社会増減

- 糸田町の将来人口推計における社会増減の前提条件は、下記の条件を想定する。今後は総合戦略における移住及び定住のための施策を踏まえた、町独自の社会増減の目標値を検討する必要がある。

前提条件 社会増減の	前提条件 1	社人研推計の移動に関する仮定値（※6）から、年間8人の転出を抑制する（※7）
	前提条件 2	人口移動が均衡する（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなる）

※6：原則として、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率（※8）が、2015年（平成27年）～2020年（平成32年）までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年（平成47年）～2040年（平成52年）まで一定と仮定。

※7：国の総合戦略で示された、東京圏と地方への転入・転出を均衡させる「10万人」のうち、福岡県の人口減少抑制分（年4,000人）を、福岡県と糸田町の人口比から、糸田町の人口減少抑制分を算定したもの

$$\begin{array}{cccccc}
 \text{国の総合戦略で示された大都市圏への転入超過抑制人口} & \times & \text{福岡県人口(2010年(平成22年)国勢調査)} & \div & \text{全国人口(2010年(平成22年)国勢調査)} & \times & \text{糸田町人口(2010年(平成22年)国勢調査)} & \div & \text{福岡県人口(2010年(平成22年)国勢調査)} & = & 8\text{人/年}
 \end{array}$$

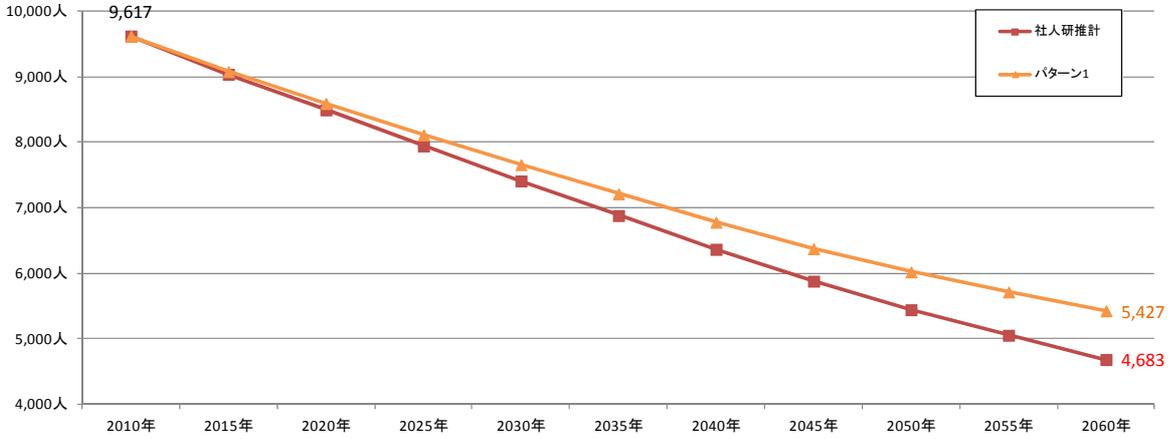
※8：純移動率は、封鎖人口（転出入が一切なく生存率のみで規定されると仮定した理論上の人口）と実際人口との差として純移動数を求め、その実際人口に対する比として算出される。

③ パターンの設定

- ・ 前述の自然増減、社会増減の前提条件を踏まえて下記の3つのパターンを設定する。

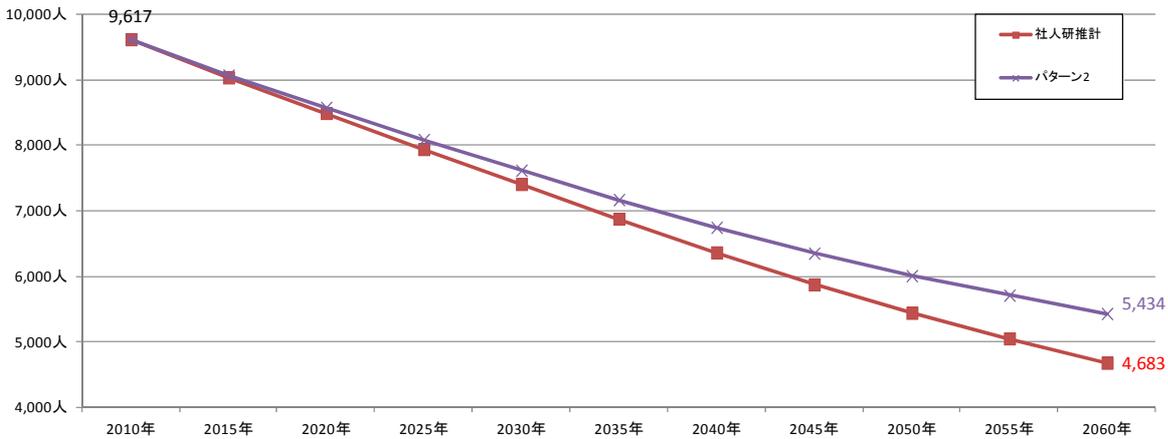
■パターン1

自然増減	前提条件1 (2040年(平成52年)に出生率1.99)	社会増減	前提条件1 (年間8人の転出抑制)
-------------	--	-------------	-----------------------------



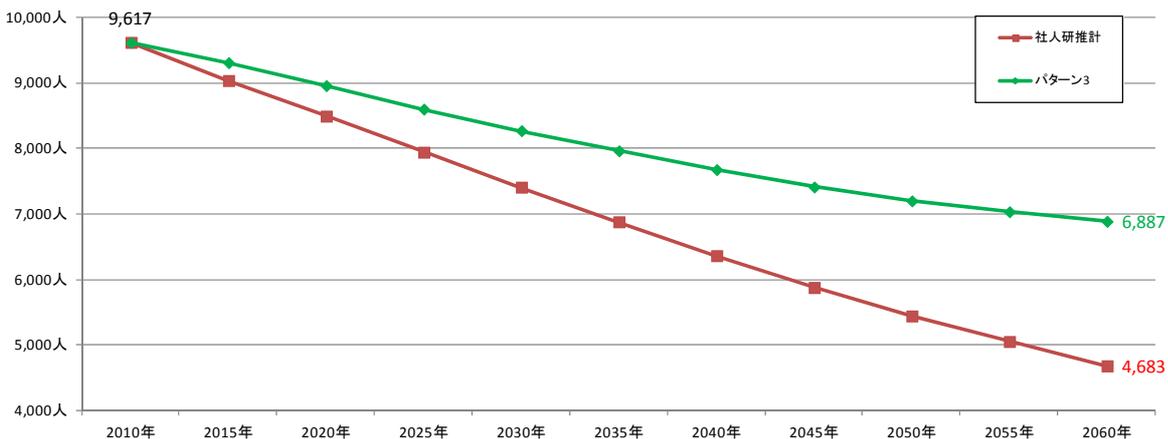
■パターン2

自然増減	前提条件2 (2030年(平成42年)に出生率1.8、 2040年(平成52年)に2.07)	社会増減	前提条件1 (年間8人の転出抑制)
-------------	---	-------------	-----------------------------



■パターン3

自然増減	前提条件2 (2030年(平成42年)に出生率1.8、 2040年(平成52年)に2.07)	社会増減	前提条件2 (人口移動が均衡)
-------------	---	-------------	---------------------------



(3) パターン別人口推計

- ・ 社人研によると、2060年（平成72年）の糸田町の人口は4,683人と推計される。また同時期に、パターン1では5,427人、パターン2では5,434人、パターン3では6,887人と推計される。
- ・ 出生率の前提条件のみが異なるパターン1とパターン2を比較すると、2060年（平成72年）時点でパターン2の推計値のほうが7人多い。
- ・ 人口移動の前提条件のみが異なるパターン2とパターン3では、2060年（平成72年）時点で1,453人の差となる。

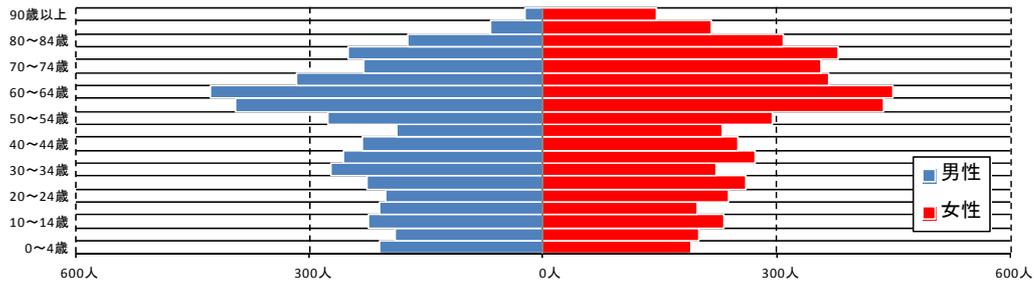
図 2060年（平成72年）までの各前提条件別の人口推計



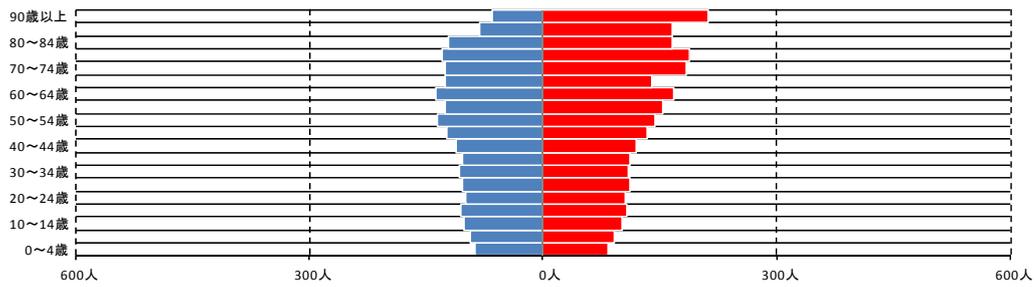
年		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研推計	総人口	9,617	9,034	8,491	7,942	7,408	6,880	6,365	5,879	5,444	5,054	4,683
	出生率	1.64	1.67	1.64	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61
	自然増減	-	-335	-393	-418	-404	-407	-413	-392	-346	-307	-292
	社会増減	-	-248	-150	-132	-129	-121	-102	-94	-89	-83	-78
パターン1	総人口	9,617	9,075	8,590	8,110	7,656	7,210	6,777	6,373	6,021	5,715	5,427
	出生率	1.64	1.7	1.76	1.82	1.88	1.94	1.99	1.99	1.99	1.99	1.99
	自然増減	-	-327	-366	-378	-355	-351	-350	-326	-278	-237	-221
	社会増減	-	-208	-111	-93	-92	-86	-70	-65	-63	-60	-58
パターン2	総人口	9,617	9,071	8,578	8,087	7,618	7,171	6,749	6,355	6,011	5,713	5,434
	出生率	1.64	1.68	1.72	1.76	1.8	1.935	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
	自然増減	-	-332	-374	-389	-369	-353	-340	-319	-271	-230	-212
	社会増減	-	-208	-111	-93	-92	-85	-69	-63	-61	-59	-59
パターン3	総人口	9,617	9,307	8,956	8,599	8,270	7,963	7,676	7,412	7,199	7,034	6,887
	出生率	1.64	1.68	1.72	1.76	1.8	1.935	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
	自然増減	-	-310	-351	-358	-329	-307	-287	-264	-212	-166	-147
	社会増減	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※パターン1及びパターン2の社会増減については、転出抑制による増加人口（40人／5年間）を前5年間の年齢階級別人口の構成比（2020年（平成32年）の場合は2015年（平成27年）の人口比）で按分し、社人研推計の社会増減の値に加えた上で純移動率を再計算している為、社人研推計との差が40人とならない場合がある。

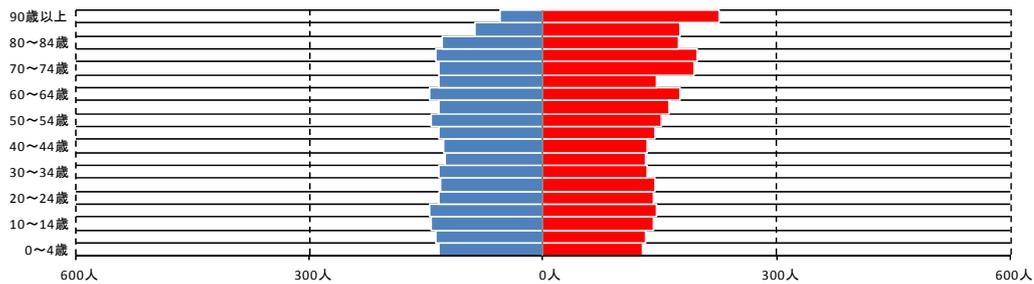
糸田町の人口ピラミッド（2010年（平成22年）国勢調査）



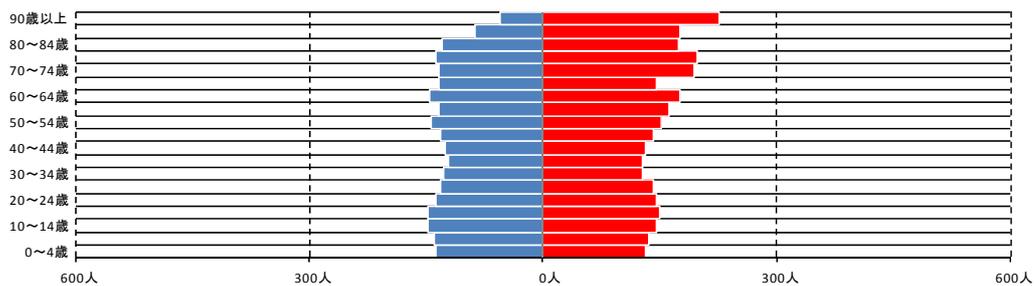
社人研推計の人口ピラミッド（2060年（平成72年））



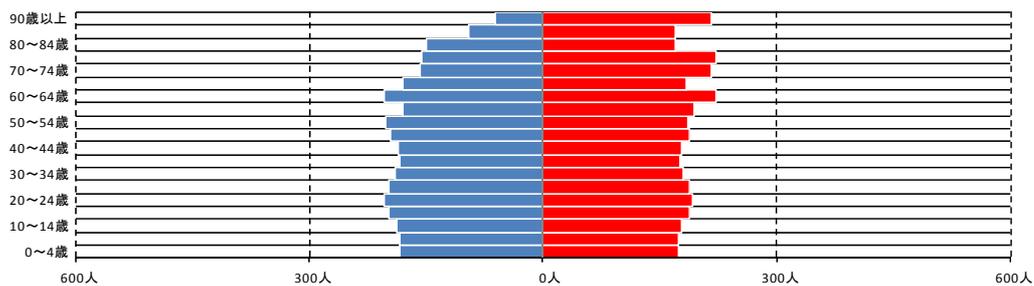
パターン1の人口ピラミッド（2060年（平成72年））



パターン2の人口ピラミッド（2060年（平成72年））



パターン3の人口ピラミッド（2060年（平成72年））



(4) 将来展望

- 糸田町は今後、町のあらゆる資源を投入し、出生率を向上し、自然減対策に取り組むとともに、すべての年代を対象として年間 50 人の社会減対策に取り組むことにより、**2060 年（平成 72 年）に人口 7,000 人を維持することが可能になる。**

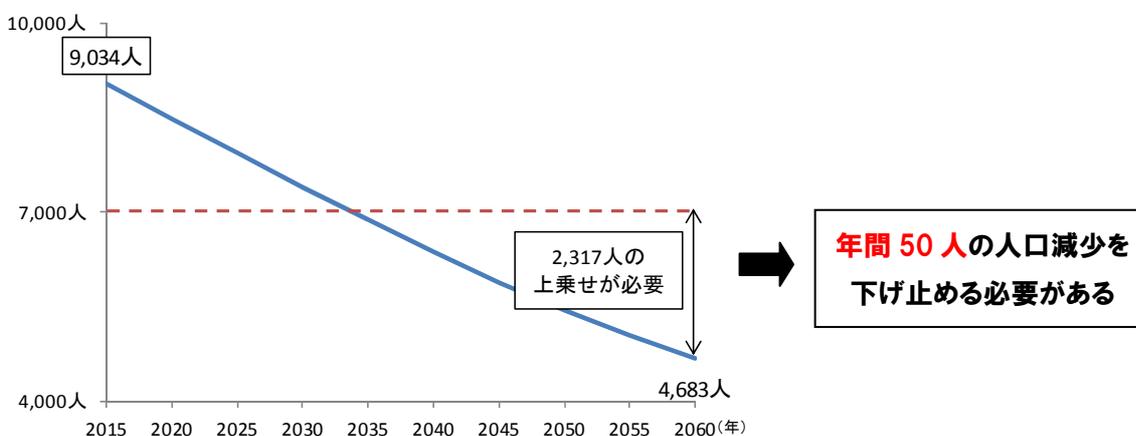
糸田町の人口目標

**糸田町は、2060 年（平成 72 年）までに
人口 7,000 人程度を維持することを目指す**

■ 社人研推計との比較

① 総人口の推計

- 社人研によると、2060 年（平成 72 年）人口は 4,683 人と推計されており、人口 7,000 人を維持するためには 2,317 人の上乗せが必要であり、1 年当りに換算すると年間 50 人の人口減少を下げ止める必要がある。



② 人口増減の推計

- 人口増減は、2060 年（平成 72 年）まで 1 年当たり 74 人から 117 人の幅で減少する予測となっており、人口 7,000 人を維持するためにはこの減少幅を半分以下にする必要がある。

	2011→ 2015	2016→ 2020	2021→ 2025	2026→ 2030	2031→ 2035	2036→ 2040	2041→ 2045	2041→ 2050	2051→ 2055	2056→ 2060
自然増減	-335	-393	-418	-404	-407	-413	-392	-346	-307	-292
1年あたりの増減	-67	-79	-84	-81	-81	-83	-78	-69	-61	-58
出生数	73	63	58	56	52	48	45	41	37	34
死亡数	-140	-142	-142	-137	-134	-131	-124	-110	-99	-93
社会増減	-248	-150	-132	-129	-121	-102	-94	-89	-83	-78
1年あたりの増減	-50	-30	-26	-26	-24	-20	-19	-18	-17	-16
合計	-583	-543	-550	-533	-528	-515	-486	-435	-390	-371
1年あたりの増減	-117	-109	-110	-107	-106	-103	-97	-87	-78	-74

※小数点以下を四捨五入しているため、必ずしも合計値は一致しない

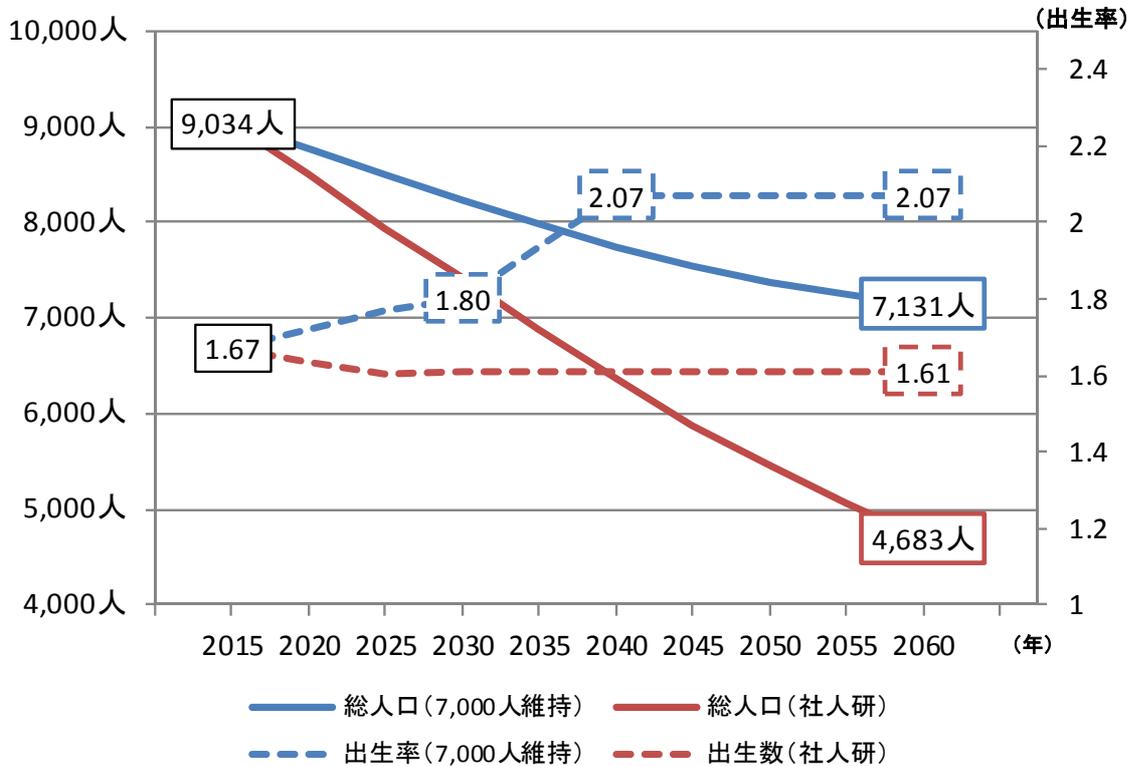
1 年間で 100 人程度
人口が減少している

人口の減少幅を**半分以下**に
しなければならない

人口 7,000 人を維持するための前提条件

自然増減	現在の 1.67 から 2030 年(平成 42 年)に 1.8、2040 年(平成 52 年)に 2.07 まで回復し、その後も維持する
社会増減	すべての年代をターゲットとして、年間 50 人の人口減少を抑制

図 総人口と出生率の推移（人口 7,000 人維持と社人研推計との比較）



人口約 7,000 人 目標に最も近い